

2022

J A 秋田よいばこ
ディスクロージャー誌

Information
～JAのご案内～

秋田よいばこ 農業協同組合

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 秋田おばこは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2022～JAのご案内～」を作成いたしました。

皆様から当JAの事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

経営改善計画の4年目となった令和3年度は、ガバナンス・内部統制・コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、財務基盤の強化に取組みました。当事業年度は、当期剰余金を6億29百万円計上し、当期末処分剰余金が4億24百万円となったことで繰越損失金が解消されました。

今後も、更なる内部統制、経営改善及び財務基盤の強化に役職員一同が一体となり全力で取組んでまいりますので、皆様からのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月 秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長 小原 正彦

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設立	平成10年4月	◇役員数	36人
◇本店所在地	秋田県大仙市	◇職員数	671人
◇出資金	76億円	◇本・支店数	19
◇総資産	1,538億円	◇営農センター・購買課数	14
◇単体自己資本比率	11.63%		
◇組合員数	27,911人		(令和4年3月末現在)

目次

1 経営理念	1
2 経営方針	1
3 経営管理体制	3
4 事業の概況（令和3年度）	3
5 農業振興活動	11
6 地域貢献情報	12
7 リスク管理の状況	14
8 自己資本の状況	18
9 主な事業の内容	19

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表	30
2 損益計算書	31
3 注記表	32
4 剰余金処分・損失処理計算書	47
5 部門別損益計算書	48
6 財務諸表の正確性等にかかる確認	50
7 会計監査人の監査	50

II 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標	51
2 利益総括表	51
3 資金運用収支の内訳	52
4 受取・支払利息の増減額	52

III 事業の概況

1 信用事業	53
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況
及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

⑪ 貸出金償却の額

(3) 内国為替取扱実績

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

② 商品有価証券種類別平均残高

③ 有価証券残存期間別残高

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

② 金銭の信託の時価情報

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

2 共済取扱実績 59

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(4) 年金共済の年金保有高

(5) 短期共済新契約高

3 農業関連事業取扱実績 60

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(2) 受託販売品取扱実績

(3) 保管事業取扱実績

(4) 利用事業取扱実績

(5) 加工事業取扱実績

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

4 生活その他事業取扱実績 62

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(2) 福祉事業取扱実績

(3) 介護事業取扱実績

(4) その他経済事業取扱実績	103
5 指導事業	63
IV 経営諸指標	
1 利益率	64
2 貯貯率・貯証率	64
3 その他経営諸指標	64
V 自己資本の充実の状況	
1 自己資本の構成に関する事項	65
2 自己資本の充実度に関する事項	67
3 信用リスクに関する事項	69
4 信用リスク削減手法に関する事項	73
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6 証券化工クスポートナーに関する事項	74
7 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項	75
8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナーに関する事項	76
9 金利リスクに関する事項	77
VI 連結情報	
1 グループの概況	79
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（令和3年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 農協法に基づく開示債権	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2 連結自己資本の充実の状況	103
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化工クスポートナーに関する事項	
(7) オペレーション・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1 役員	115
2 職員等	116
3 その他	116
【J A の概要】	
1 機構図	117
2 役員構成（役員一覧）	118
3 会計監査人の名称	118
4 組合員数	118
5 組合員組織の状況	119
6 特定信用事業代理業者の状況	121
7 地区一覧	122
8 沿革・あゆみ	123
9 店舗等のご案内	125
(別紙) 法定期報開示項目掲載ページ一覧	126

1 経 営 理 念

J A秋田おばこは、かけがえのない大切な自然を守り、組合員並びに地域の皆様の期待と信頼に応える魅力あるJAを目指すとともに、健康で心豊かな地域社会と、夢のある農業づくりに挑戦し続けます。

2 経 営 方 針

J A秋田おばこは、使命である「農家所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、組合員をはじめ地域の皆様の目線に立った自己改革に取組んでまいります。

また、役職員一体となり、意識改革及び内部管理態勢の強化に努め、誠心誠意、経営改善に取組み、農業や地域を支える多様な関係者との連携を強化しながら、持続可能性を広げるために挑み続けてまいります。

1 持続可能な農業の実現

地域の多様な農業者の営農意欲を喚起し、農家所得向上のため、バランスのとれた複合型生産構造への転換を加速化するとともに、地域特性を活かした産地づくり、担い手づくりを進めてまいります。

2 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現

組合員・地域住民の幅広い世代を対象に、地域に密着した協同活動や、総合的な福祉活動の展開により、組合員・地域住民が安心して暮らせる地域づくりの取組みを進めてまいります。

3 目指す姿を実現する強いJAづくり

組合員の組合への意思反映・運営参画意識を高め、信頼関係をより強固にするとともに、経営の健全性を確保するため内部統制機能及びリスク管理を強化してまいります。

また、計画の確実な実践による事業の伸長及び費用の削減を図り、事業利益を確保し自己資本の増強による財務基盤強化に取組んでまいります。

◇営農経済部門

行政による生産数量目標配分の廃止や産地間競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減退で、米は全国的に在庫過剰傾向となっている一方、園芸品目は気候変動による相場の不安定化や小売りの動きの鈍化など、農業をめぐる情勢は国内外ともに大きな変革期にある中、地域農業が抱える課題は、農業者の高齢化に伴う担い手不足や労働力不足などが一段と深刻さを増してきています。

そのような中、JAは「秋田おばこ産」のブランドを前面に打ち出し、実需と結び付いた安定生産や、きめ細やかな営農指導による秀品率の向上、並びに園芸・畜産を併せた複合経営の推進やトータル生産コストの低減を推し進め、「農家所得の向上」と「農業生産の拡大」の伸長を目指します。

また、心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現に向け、くらしの活動や食農教育への取組みを継続するとともに、「しゅしゅえっとまるしぇ」を核とした地域の賑わいづくりや組合員・地域住民の拠り所づくりを進めます。

◇信用部門

5エリア総合支店構想による金融店舗再編を通じ、地域性と組合員・地域利用者の利便性に配慮しつつ、信用事業の収益力を強化するとともに、地域農業に密着した金融機関として、農業者等との対話を通じて信頼関係を構築し、農業所得向上に寄与できる情報提供や農業融資を積極的に展開します。

多様化する社会における生活様式の変化や、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症を見据え、インターネットバンキングやWebを利用したローン申込等、24時間利用可能な非対面サービスの普及に取組みます。

金融移動店舗車・年金宅配等高齢者向けサービスの充実にも配慮し、生活メインバンクとして信頼される地域の金融機関を目指します。

また、債権管理及び保全に配慮し、不良債権比率の低下にも取組み、金融事業の健全性確保を図ります。

◇共済部門

組合員・地域利用者一人ひとりに寄り添い、「ひと・いえ・くるま・農業」の安心と満足の総合保障をお届けするとともに、農業・地域社会とより広く・より深く繋がる農業保障の取組み強化に努めます。

また、5エリア総合支店構想に基づき持続可能な収益構造を構築するとともに、JA共済アプリやWebマイページ、オンライン面談等のデジタル技術を活用した非対面サービスと訪問による対面サービスの融合により、組合員・地域利用者との接点を強化し利便性の向上を図ります。

3 Q活動による「ひと保障」推進と「次世代・次々世代との接点確保」のため、ニーズ調査をはじめとした未加入組合員の加入促進を強化する取組み等により、契約者数の減少に歯止めをかけるとともに、JAの事業活動を通じて農業・地域社会への更なる貢献に取組みます。

◇総合企画・総務・監査部門

環境変化に適応した事業運営を通じて、持続可能な経営基盤の確立に向け、総合事業の強みをいかしながら収支改善に取組み、経営の安定化を図ります。併せて、組合員との対話を通じ地域農業と組合員の生活を守る強固な経営を確立します。また、経営の健全性と透明性確保に向け、各種法令の遵守と向上に努めます。

3 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、理事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、監事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務を公正かつ効率的に遂行し、組合員各層の意思を的確に反映していくため、学経役員（実務につき相当の経験を有する者）及び女性幹理事を登用しています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4 事業の概況（令和3年度）

経営改善計画の4年目となった令和3年度は、引き続きガバナンス・内部統制・コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、財務基盤の強化に取組みました。こうした不祥事再発防止策及び経営改善計画の確実な実践と定着が認められ、令和3年10月には農林中央金庫からの「要改善JA」の指定、11月には全国農業協同組合中央会からの「取組指標を満たしていないJA」の指定が解除されました。

組合員並びに地域の皆様からのご利用・ご協力、費用圧縮、共同計算損失引当金の処理等により、当事業年度の事業利益は6億59百万円、当期剰余金は6億29百万円となりました。また、繰越損失金が解消されることにより当期末処分剰余金4億24百万円を計上したほか、単体自己資本比率についても11.63%（前年対比+0.79ポイント）を確保しています。

今後も、組合員並びに地域の皆様の負託に応えるべく、不祥事未然防止策に役職員一丸となって取組み、更なる内部統制、経営改善及び財務基盤の強化に努めてまいります。

主な事業活動と成果については、以下のとおりとなります。

信 用 事 業

5エリア総合支店構想のもと、新たに設置されたエリア渉外課に複合渉外（MA）及び農業融資専任アドバイザーを配置し、金融相談機能の拡充並びに農業メインバンクと生活メインバンクの機能強化に取組みました。また、金融店舗再編を進め10月11日から、六郷支店がコミュニティ支店（貯金特化支店）として営業を開始しました。

農業融資新規実行額は508件・13億63百万円（計画対比142.3%）、貯金取引の純新規利用者数は806名、年金振込指定は令和4年2月末時点で管内シェア36.0%（対前年同期比+0.2ポイント）となりました。

貯金は、組合員・年金受給者の皆様を中心にお取引をいただき、平均残高（以下、平残）1,392億67百万円（計画対比104.0%）と前年より46億32百万円の増加となりました。

貸出金は、平残351億51百万円（計画対比98.9%）となり、前年対比で2億91百万円の減少となりました。

課題債権は、7億7百万円となり、不良債権比率は2.04%（前年対比△1.37ポイント）となりました。

共 済 事 業

組合員・利用者に寄り添い「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供により、組合員・利用者の負託に応え、5エリア金融共済店舗機能再編による持続可能な収益構造を構築しながら、最良の「安心」と「満足」をお届けする保障サービスに努めました。

また、「ひと保障推進」と「次世代・次々世代との接点確保」未加入組合員の加入促進を強化する取組み等により、契約者数の減少に歯止めをかけるとともに、農業・地域への更なる貢献、農業リスク診断活動の浸透・定着を図りました。

長期共済新契約件数3,878件・新契約高（保障）210億円（計画対比54.0%）、期末保有高保障額では、4,470億円（計画対比100.3%）となりました。短期共済は、主力の自動車共済で契約件数31,153件（計画対比101.6%）、掛金13億53百万円（計画対比103.1%）、自賠責共済は18,376件（計画対比101.2%）、掛金3億58百万円（計画対比95.3%）となりました。

支払共済金は長期共済の満期・その他給付金・年金が合計4,883件で48億84百万円、入院・死亡共済金が3,460件で14億53百万円、長期と短期を合わせた火災・自然災害共済金は1,233件で10億13百万円、自動車・自賠責・傷害・賠償責任共済は2,329件で6億49百万円となり、長期短期を合わせた共済金の総支払額は11,905件で80億1百万円となりました。

購 買 事 業

《生 産 資 材》

新型コロナウイルス感染症の拡大などの不安定な世界情勢において、円安や原油価格の高止まりにより原材料が値上がりする中、仕入れ機能の強化を図り、良質な資材の供給に努めた結果、取扱高は47億70百万円（計画対比102.8%）となりました。

肥料は、生産資材費の低減を目指した製造工場からの直行配送や低コスト肥料の提案・普及に取組み、生産コストの削減を図ることができましたが、他社との競合もあり、取扱高は15億41百万円（計画対比93.8%）となりました。

飼料は、依然価格の高止まり状態にありますが、安定供給と普及拡大に取組んだ結果、取扱高は5億13百万円（計画対比130.4%）となりました。

包装資材は、園芸用資材の供給減などにより、取扱高は1億54百万円（計画対比95.8%）となりました。

保温資材は、昨年の雪害等の影響によりパイプハウス関連資材が伸び、取扱高は1億59百万円（計画対比148.2%）となりました。

農薬は、生産資材費の低減を目指した超大型規格農薬や直行配送の拡大に努め、取扱高は14億3百万円（計画対比97.4%）となりました。

その他生産資材は、補助事業を活用した園芸関連資材等の導入により、取扱高は7億72百万円（計画対比106.5%）となりました。

家畜は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ仔牛価格が安定化したことで導入頭数が増加し、取扱高は2億25百万円（計画対比133.4%）となりました。

農業機械は、生産コスト低減と多様なニーズに対応する共同購入トラクター・スマート農業機械・優良中古農機の普及拡大に取組み、製品取扱高12億75百万円（計画対比128.0%）、中古農機取扱高1億63百万円（計画対比80.4%）、部品取扱高2億78百万円（計画対比120.7%）、取扱高合計では17億17百万円（計画対比120.0%）となりました。また、修理サービス料は、格納整備の推進に取組み1億23百万円（計画対比99.1%）となりました。

《生 活 物 資》

組合員・利用者のニーズに対応した商品構成に努め、取扱高2億16百万円（計画対比121.1%）となりました。

販 売 事 業

《米 穀》

令和3年産米の集荷数量は、主食用米で826,322.0俵／60kg、水田活用米穀は、加工用米186,453.5俵／60kg、備蓄米70,819.0俵／60kg、輸出用米9,991.0俵／60kg、飼料用米39,850.0俵／60kg、合計1,133,435.5俵／60kgとなり、計画数量（117万俵）には届かなかっ

たものの、出荷契約数量（1,113,651.0俵／60kg）に対しては19,784.5俵／60kg上回ることができました。

また、農水省が示す作況指数は、秋田県南は「102」（前年105）のやや良と公表されました。

7月中旬から8月上旬にかけての高温・多照により、有効茎歩合が高まつことにより、総もみ数が増加しました。一部地域では7月下旬に用水が不足気味な圃場も散見されたものの、収量への際立った影響はありませんでした。

8月中旬には一時低温基調が続き、それ以降も平年並みからやや低めの気温で経過したことにより、高温下での登熟と白未熟粒等の発生が抑えられ、玄米品質は良好なものが多く集荷されました。ノビ工等残草の多い圃場では斑点米カメムシ類の被害による落等がみられ、次年度の雑草防除に課題が残りました。

米価については、長引くコロナ禍による需要回復の兆しが見えない中で、令和3年産米主産地の豊作基調による供給過剰感なども影響し、販売環境は令和2年産米より更に厳しい環境となりました。全農秋田県本部が示す概算金（あきたこまち）は前年より2,000円下回る10,600円／60kgと、1万円台は確保したものの、2年連続で前年産米を大きく下回る価格となりました。

販売状況は、各実需者とも古米の在庫消化を優先していることや、コロナ禍により減退した業務用需要回復の遅れなど、消費は前年を更に下回る水準で推移し、全国的に相対取引価格は下落傾向にあります。国は一定数量を市場隔離する「米穀周年供給・需要拡大支援事業」を発動し対策を講じるなど、依然として厳しい販売環境が続いています。

一方、水田活用米穀については、水田の有効活用による自給率向上と生産者の安定した所得確保に向けた全農（実需）と5か年の加工用米の複数年契約により、速やかに「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」に対応することで複数年契約のメリットを十分に発揮しながら、生産者の手取り確保に努めています。

令和3年産大豆については、作付面積1,774haと前年より117ha増加し、検査数量は前年より47,483袋／30kg多い128,025袋／30kgの実績となりました。品質については、1等～3等を占める割合が90.9%と、前年より13.9ポイント増加し、天候に恵まれたことにより、粒度も大きく高品質な大豆が生産されました。

《園芸》

園芸拠点センターを中心とした一元集荷体制で、重点品目の更なる生産拡大と新たな品目の産地形成に取組み、同時に生産部会の再編を行いました。

令和3年度は営農指導課を新設し、出向く指導体制整備を行いましたが、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な活動の自粛を余儀なくされたスタートとなる中、5月以降は精力的に指導巡回を行いました。

土壤分析施設では、1,040検体の土壤診断と86検体の残留農薬検査を実施するなど、お

ばこ産青果物の品質・収量の向上と安全性の確保に取組みました。

栽培面については、記録的な大雪により農業施設や果樹等が甚大な被害に見舞われたことと、3月以降の気温上昇により雪解けが一気に進んだことで、復旧作業と春作業に追われました。6月以降は気温が高く推移したものの少雨干ばつとなり、7月中旬からは高温乾燥、8月中旬から低温日照不足と、露地型の園芸作物栽培には厳しい年となりました。出荷量は計画を大きく下回り、計画対比72.7%となりました。

主力品目であるトマト・枝豆は、高温干ばつの影響で規格外品の発生が多く、出荷数量が減少しました。販売単価は、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要の落ち込み、市場販売で関東近郊産地との出荷が重なったことから、野菜全般に安値傾向が続き、厳しい販売環境となりました。

花きは、高温による影響で前進出荷の割合が多くなりましたが、少しずつ行事やイベントが開催されるようになり単価は堅調に推移しました。

しいたけは、燃料高騰による出荷数量の減少や外食産業の需要の落ち込み、豪雪の影響などにより販売額が伸びませんでした。

園芸全体の取扱高は20億16百万円（計画対比69.1%）となりました。

《畜 産》

新型コロナウイルス感染症の影響が心配されたものの、10月以降は肉牛を中心に全国的に需要が拡大したことにより、販売額は堅調に推移しました。

一方、配合飼料・輸入乾牧草等の価格の高騰に歯止めがかからず、畜産農家にとって厳しい経営が続いています。

当JAでは、厳しい経営状況をサポートするために、JA独自の家畜預託事業や国の畜産クラスター事業、県の夢プラン事業などを有効活用し、若手後継者をはじめ新規就農者支援や規模拡大を図るなど生産基盤強化に取組みました。

子牛価格は年間を通して高値で取引されましたが、出荷頭数が微減したことにより取扱高9億28百万円（計画対比99.2%）、肉牛は10月以降の高値により3億45百万円（計画対比140.3%）、成牛は母牛の更新により出荷頭数が増加したことで93百万円（計画対比273.0%）、生乳は生産者の高齢化に伴い頭数が減少したことにより3億2百万円（計画対比95.6%）、肉豚も生乳同様の要因により飼育頭数が減少し3億25百万円（計画対比88.1%）となり、畜産事業全体の取扱高は19億94百万円（計画対比104.9%）となりました。

保 管 事 業

令和3年産米の集荷に先立ち、最優先事項である作業事故ゼロに向けた安全祈願と労働安全衛生講習を行い、農業倉庫やカントリーエレベーター等共同乾燥施設、農産物検査員等、米の集荷に係る全ての担当者の共通認識を高め、出来秋へと向かいました。

また、米集荷期間中は役員が農業倉庫やカントリーエレベーターなどの現場巡回を実施し、連日の集荷作業の激励と施設の安全点検、集荷積み上げ対策等の現地指導を行いました。

令和3年産の集荷実績は1,133,435.5俵／60kgで、うち支店バラ倉庫及びライスターミナルの全6基バラ倉庫の集荷数量は、JA全体集荷数量の43.0%となる487,897.5俵／60kgとなりました。

農産物検査については、9月10日の初検査を皮切りに、検査員55名が検査業務を行いました。一等米比率は98.7%となり、令和2年産米より1.1ポイント等級比率が向上しました。2等以下の主な落等理由の内訳は、充実度不足34.7%、次いでカメムシ被害による着色粒33.8%、胴割粒15.7%の順となっています。

なお、米・大豆以外の検査実績は、小麦1,605袋／30kg（計画対比76.0%）、普通そば11,018袋／22.5kg（計画対比162.7%）となりました。

利 用 事 業

カントリーエレベーター等の広域利用と各施設の効率的な利用拡充に向けて、内小友ライスセンターの利用申込面積分を近隣施設へ集約しました。令和3年度は、カントリーエレベーター11基（強首地区CE含む）とライスセンター1基で米の荷受を行い、集荷実績はJA全体集荷量の31.3%となる354,769.5俵／60kgとなりました。

施設ごとの利用率（乾糀換算）は、カントリーエレベーター（強首地区CE除き）87.7%、ライスセンター118.9%となり、JA全体で88.7%（計画対比102.0%）と、広域利用の拡充を図ったことにより、計画を上回る集荷ができました。

水稻種子センターの取扱実績は54,766袋／20kg、水稻種子温湯消毒施設の処理実績は233,540.5kg（計画対比107.9%）となりました。

複合施設「しゅしゅえっとまるしぇ」では、新型コロナウイルス感染症の拡大によるレストラン利用客数の減少、9月の少雨や大雪の影響もありましたが、感染対策を講じた小規模なイベントの実施や出荷者との連携により品揃えの充実化を図り、施設全体の売り上げは2億50百万円（計画対比103.8%）、うち農産物加工品の委託品は1億26百万円（計画対比105.2%）となり、目標としていた1億20百万円を達成することができました。

農用地利用調整事業

改正農地バンク法施行により令和2年4月1日以降、農地利用集積円滑化事業は農地中間管理機構側へ順次契約を承継し、令和3年度末における仲介面積は262.6haとなりました。

介護福祉事業

高齢者福祉施設「ショートステイやすらぎ」は、稼働率向上のため夜勤可能職員の補充を行うなど、業務改善を図りながら事業を運営しました。令和3年4月以降は稼働率が80%を常に超え、3月には91.5%になるなど、年間平均稼働率計画85.0%に対して、89.7%の実績を確保することができました。

短期入所生活介護事業は、利用料が1億56百万円（計画対比106.7%）、居宅介護支援事業は、利用料31百万円（計画対比110.0%）、福祉用具貸与販売・福祉事業は、利用料21百万円（計画対比108.2%）となり、利用者の増加により計画を上回りました。訪問介護事業は、利用者数が計画を下回ったため、利用料が48百万円（計画対比99.5%）となり、計画を達成できませんでした。

なお、女性部や助け合い組織からは、令和3年度もタオル等を寄贈いただき、毎年の温かい善意に感謝いたします。

指導事業

《営農指導》

播種作業は平年並みに推移しましたが、4月は低温基調で経過したため出芽の遅れやバラつきが見られました。5月は好天に恵まれたことで苗の生育は順調で、充実度の高い苗となりました。

田植始期は5月16日と例年並みで、高温少照でしたが、田植盛期（5月23日）からは低温少照で推移したことから、活着・初期生育確保に苦慮した圃場がみられました。

6月中旬から高温多照傾向となったことで、停滞していた生育が回復し、7月中旬（梅雨明け7月16日）から記録的な猛暑が訪れたことにより生育が早まりました。出穂期はあきたこまちで7月30日頃となり、平年より4日ほど早まりました。

8月中旬から9月上旬にかけて低温少照で推移したため登熟は緩慢に進み、刈取始期は9月19日（前年差早1日）で迎えましたが、前半は高水分もみ（水分25%以上）の収穫であったため、乾燥に起因する胴割粒が多く、刈取を控える圃場もありました。

倒伏は令和2年より少なかったものの、7月中旬からの猛暑により上位節間が伸長し、一部圃場では倒伏がみられました。ノビ工等残草がみられる圃場が多く、斑点米カメムシ類による落等や倉庫には色彩選別待ちの玄米が多く滞留し、適切な肥培管理と雑草防除が令和4年に向けた課題となりました。

秋田県のフラッグシップ品種として令和3年度にプレデビューしたサキホコレは、生産者25名が23.3haに作付けし、病害虫被害も特になく品質は良好でした。食味を左右するタンパク値は目標とする6.4%以下を大きく下回り、生産者平均で5.6%となりました。

米の需給調整については、在庫過剰が見込まれたことにより、管内2市1町が示した「生産の目安」は前年をわずかに下回りましたが、当JAは生産調整方針作成者として、

米の需給バランスの安定を図るため、2市1町の再生協議会から示された「生産の目安」に基づく自主的取組参考値を方針参画者へ通知し、計画生産が達成されました。

令和3年度の経営所得安定対策交付金の交付実績は、主食用米以外での出荷を目的とした作物等に対する水田活用の直接支払交付金21億11百万円（交付対象者数2,785戸）となりました。また、令和2年産の米・畑作物収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の交付金は、標準的収入額より収入が上回ったため補填はありませんでした。なお、令和3年産の米・畑作物収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）加入申請状況は1,321経営体（法人77、集落営農組織75、認定農業者1,169）の加入となっています。

青年部活動では、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動の自粛や制限がありました。県南ブロックJA青年部をはじめ、県南地区商工会青年部や大曲商工会議所青年部などの他団体との交流、「しゅしゅえっとまるしぇ周年祭」への協力など、今できることを中心に活動を行いました。

また、「JA青年の主張発表大会」、「JA青年部活動実績発表大会」ではそれぞれ優秀賞を受賞し、JA秋田おばこ青年部の取組みを全県の青年部に紹介することができました。

《生活指導》

女性部活動では、新型コロナウイルス感染症の防止に努めながら、エリア活動を中心に行なう地区活動や「女性大会・家の光大会」などを実施しました。

また、「シトラスリボンプロジェクト」^(※1)に賛同し、シトラスリボンストラップを300個制作して「しゅしゅえっとまるしぇ周年祭」で配布しました。

このほかにもエコ活動・ボランティア活動として、「フードドライブ」^(※2)に750点が集まったほか、「ショートステイやすらぎ」「おばここども園」にタオルや清拭布を寄贈しました。

フレッシュ部会Matureでも清掃ボランティアを行ったほか、手作りみそ・みそボール作りなどの食育活動を行いました。

くらしの活動では、子育て世代を対象とした組織「Chou-Chou-Mam（しゅしゅまむ）」で料理教室やセルフケア教室を行うなど、新たなJAファンづくりに取り組みました。

食農教育の取組みとして、青年部・女性部と連携して管内5小学校を対象に「あぐりスクール」を実施しました。田植えや田んぼの生き物調査、稲刈り、料理教室、販売体験を行うなど、子どもたちに農業体験の場を提供し、農業や食文化の大切さを伝えることができました。

※1 シトラスリボンプロジェクト：新型コロナウイルスに感染した人や、医療従事者などへの差別や偏見を防ぐことを目的に、愛媛県の有志がつくったプロジェクト。

※2 フードドライブ：各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、各種団体に寄贈すること。

5 農業振興活動

◇産地づくり

- ・「秋田おばこ米」のブランド力を最大限発揮した生産・販売戦略実践のため、C E・R C・バラ施設を最大限に活用した高品質米の安定供給を継続するとともに、事前契約・複数年契約の取引の拡大等に取組みます。
- ・園芸・畜産の生産振興を図り、稲作との複合経営を推し進めるとともに、複合施設「しゅしゅえっとまるしぇ」を中心とした直売野菜の取扱いの拡大に努めます。また、JA預託家畜事業・融資及び補助事業等を活用した経営支援を行い、生産・販売拡大に結び付けていきます。

◇トータル生産コストの低減

- ・省力型肥料、超大型規格・ジェネリック農薬の供給、メーカー工場からの直行配送による物流コストの低減、共同購入トラクターの拡販に引き続き取組み、安価で良質な資材の供給に取組むほか、生産コスト低減に向けた新たな栽培技術普及に努めます。

◇経営管理支援

- ・金融部門との連携や効率的で実効性のある営農指導体制の構築により、出向く営農指導のさらなる強化を図り、担い手経営体等への支援強化に取組みます。

◇JAの多様な活動を通じた地域コミュニティの創造

- ・子どもたちの農業体験を中心とした「あぐりスクール」や地産地消の推進と伝統食継承の取組みを継続して行います。また、青年部による商工会等と連携した事業や子育て世代をターゲットとした活動で、地域コミュニティを創造します。

◇地域へ出向く営業体制の強化（地域密着型金融の展開）

- ・農山漁村等地域活性化のため、融資をはじめとするコンサルタント機能強化を図ります。
- ・個人、担い手等のライフサイクルに応じた相談・支援に取組みます。
- ・担い手経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手のニーズに合わせた商品の提供を図ります。
- ・各関係機関と連携し、農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献体制整備に取組みます。

6 地域貢献情報

J A秋田おばこは消費者に安全・安心な食料の供給を行うとともに、景観の保全や保水能力など多面的機能を有する広大な水田を次世代に継承していくことが使命であると考えています。

農業を身近に感じ、地域へ果たす役割を知ってもらおうと、子どもたちを対象とした農業体験学習の実施やJ A助け合い組織と一体となった高齢者の生活支援など、さまざまな活動に積極的に取組んでいます。また、次世代層との交流や地域住民とのふれあいを目的とした「大仙仙北都市フットサルフェスティバル」・「J A秋田おばこ杯大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」を開催しています。

また、複合施設「しゅしゅえっとまるしぇ」の活用をはじめとして、各事業を通じて地域活性化と生活インフラとしての役割を発揮していきます。

犯罪防止活動として、行政と一体になって不審者や一人暮らしのお年寄りの情報に目を配るとともに、管内のATM施設29箇所に防犯システム「ATMこども110番」を導入し、万一の場合の退避場所としてもご利用できるよう改修・周知するなど、安全・安心な地域の暮らしに貢献できるよう積極的に取組んでいます。今後も豊かな地域社会実現のため、また、地域になくてはならない存在であり続けるよう努力していきます。

① 協同組合の特性

当JAは大仙市、仙北市、美郷町を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、組合員の皆様方をはじめ、地方公共団体などにも幅広くご利用いただいています。

J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけではなく、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、事業活動を展開するとともに社会貢献に努めています。

② 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組合員等	114,965,521千円
地方公共団体	2,930,708千円
その他の	22,245,011千円
合計	140,141,241千円

③ 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組 合 員 等	31,700,854千円
地方公共団体	1,157,288千円
そ の 他	1,768,749千円
合 計	34,626,891千円

④ 地域との繋がり

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目的に活動をしています。主な活動は次のとおりです。

- ◇ 「大仙仙北郡市フットサルフェスティバル」の共催、「JA秋田おばこ杯大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」の主催
- ◇ 各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援
- ◇ 子どもたちへの農業体験学習の実施
- ◇ 営農指導、配達時など移動時間を利用した防犯パトロールの実施
- ◇ 管内のATM施設29箇所に防犯システム「ATMこども110番」を導入
- ◇ 金融移動店舗車の運行

(2) 利用者ネットワーク化への取組み

- ◇ 「しゅしゅえっとまるしぇ」でのイベント開催
- ◇ 助け合い組織の活動

(3) 情報提供活動

- ◇ JA広報誌の発行
- ◇ ホームページによる情報提供
- ◇ コミュニティFM「FMはなび」を活用した情報発信
- ◇ 「しゅしゅえっとまるしぇ」内の「みんなの広場」を活用した情報発信
- ◇ SNSを活用した情報発信 等

7 リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理に対する基本的な考え方〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

〔管理するリスクの種類と定義〕

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要額」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーションル・リスク管理

オペレーションル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報システム設備保守防災要領」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事及び当JAの米共同計算に関する不適切会計に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためにには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上につながるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

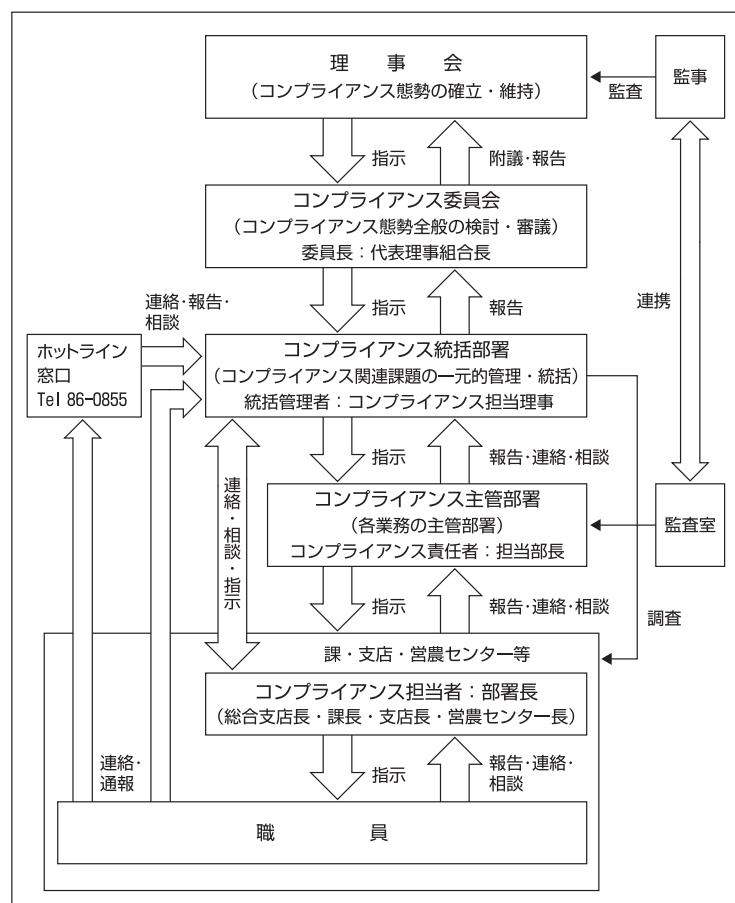
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役職員に徹底しています。さらに毎年全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を備えています。

コンプライアンス態勢図



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口 電話：0187-42-8091（月～金 午前9時～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口又は一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせください。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの総合本部・本店・支店の全てを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取組んでいます。不良債権処理や業務の効率化等に取組み、費用圧縮や共同計算損失引当金の処理により、令和4年3月末における自己資本比率は、11.63%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,637百万円（前年度7,781百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

9 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

[信 用 事 業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、「JA」と「農林中金」の2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯 金 業 務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

普 通 貯 金	いつでも出し入れ自由。おサイフ代わりにご利用ください。
総 合 口 座	「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。
貯 蓄 貯 金	総合口座と貯蓄貯金が1冊の通帳にセットされ、ぐーんと便利になりました。 10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
ス ー パ ー 定 期	お預かりした時の金融情勢に基づいて利率が決定されます。 預け入れ期間は1か月以上10年までとなります。 預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の2種類があります。
大 口 定 期 貯 金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適で、お預かりした時の金融情勢に基づいて利率が決定されます。預け入れ期間は1か月以上10年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高3年、利息は1年ごとの複利で計算します。
定 期 積 金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとめた給付金を受け取っていただく仕組みです。

◇貸 出 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

更に、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

農業関連ご融資

スマート農機具 □ 一 ジ	農業機械購入や他社からの借換え、当JAからの農業資材購入、農作業場の関連施設など、建設資金にも幅広くご利用いただけます。 貸出金額……700万円以内（資金使途により借入金額に上限あり） 貸出期間……10年以内 保証……(株)ジャックス
農業振興資金	農業振興の担い手となる農業者（個人・法人・団体）が農業・農業関連事業に対し、制度資金の補完的機能としてご利用いただけます。 貸出金額……必要と認められる額 貸出期間……原則20年以内 保証……秋田県農業信用基金協会
アグリマイティー資 金	組合員、農業者等（農業を営む法人、団体を含む）が、経営の安定と生産性の向上のための設備、運転資金としてご利用いただけます。 貸出金額……事業費の範囲内で、必要と認められる額。ただし、再生可能エネルギー対応資金については貸付上限額が5,000万円となります。 貸出期間……10年以内（土地改良にかかる事業は25年以内） 保証……秋田県農業信用基金協会
共済担保資金	J A共済の積立金を担保として、生活関連資金をお借入できます。 一般的に生活向上につながるあらゆる資金使途を対象としています。 貸出金額……積立金の貸出可能額の範囲内 貸出期間……5年以内（差し入れしていただく共済契約により異なります）
J A農機ハウス □ 一 ジ	組合員（法人及び団体含む）が農業生産向上のため、農業機械等を取得する際にご利用いただけます。 貸出金額……1,800万円以内 貸出期間……1年以上10年以内 保証……秋田県農業信用基金協会

生活関連ご融資

住宅ローン	住宅の購入・新築・増改築及び宅地の購入、他行からの借換えなどにご利用いただけます。 貸出金額……1億円以内 貸出期間……40年以内 保証……秋田県農業信用基金協会又は協同住宅ローン(株)
マイカーローン (一般型A)	自動車購入・車検・自動車共済・運転免許取得・車庫建設などに必要な資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内（資金使途により借入金額に上限あり） 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……秋田県農業信用基金協会
マイカーローン (一般型C)	マイカー・軽トラック（農業従事者に限る）・除雪機等の購入や他社のマイカーローンの借換え、車検・免許取得・車庫建設に要する資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内（申込時年齢により借入金額に上限あり） 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……三菱UFJニコス(株)

J A オートローン	マイカー・除雪機・除雪用ローダー等の購入や他社のマイカーローンの借換え、車検・免許取得に要する資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内（資金使途により借入金額に上限あり） 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……(株)ジャックス
J A マイカーローン・モア	マイカー・除雪機・除雪用ローダー等の購入や他社のマイカーローンの借換え、車検・免許取得に要する資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内（資金使途により借入金額に上限あり） 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……(株)オリエントコーポレーション
教育ローン (一般型A)	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上15年以内（在学期間+9年） 保証……秋田県農業信用基金協会
教育ローン (一般型C)	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6か月以上15年以内（在学期間を含む） 保証……三菱UFJニコス(株)
キャンパスライフローン	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……700万円以内（医科・歯科・薬科大学又は学部の場合1,000万円以内） 貸出期間……6か月以上16年10か月以内 保証……(株)ジャックス
多目的ローン (一般型A)	ショッピング・レジャーなどお使い道はご自由にご利用いただけます。 貸出金額……500万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……秋田県農業信用基金協会
フリーローン (一般型C)	生活に必要な一切の資金（他金融機関・信販会社等の借換えを含む）及び事業性資金（個人事業主の方）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……三菱UFJニコス(株)
フリーローン トラストワン	当JAの組合員であれば、お使い道は自由（他金融機関等からの借換え、おまとめを含む）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……(株)ジャックス
J Aフリーローン 「ゾサネど」	お使い道は自由（他金融機関等からの借換え、おまとめを含む）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……6か月以上10年以内（条件により借入期間に上限あり） 保証……(株)クレディセゾン
J A フリーローン・モア	お使い道は自由（他金融機関等からの借換え、おまとめを含む）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上1,000万円以内（Web申込については500万円以下） 貸出期間……6か月以上10年以内 保証……(株)オリエントコーポレーション

カードローン (約定弁済・ 一般型C)	当JA管内に在住、在勤の方の生活資金需要に幅広くご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……1年（自動更新）70歳以上は、更新不可となります。 保証……三菱UFJニコス(株)
J Aカードローン サブポケット	組合員・員外・主婦・パートの方等の生活資金需要にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上300万円以内（主婦・パートの方の新規契約額は20 万円までとなります） 貸出期間……2年（自動更新）65歳以上は、更新不可となります。 保証……(株)ジャックス

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用し、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

(令和4年4月1日現在)

J A秋田おばこ各種手数料一覧表

●表示手数料は、税込み(10%)の金額です。(単位:円)

■振込手数料(1件につき)

お振込み先	扱い別	お振込み金額	窓口	ATM(注1)
当JA同一店	電信・文書	3万円未満	220	無料
		3万円以上	440	
当JA本・支店	電信・文書	3万円未満	220	110
		3万円以上	550	330
JA系統金融機関	電信・文書	3万円未満	220	110
		3万円以上	550	330
他金融機関	電信	3万円未満	600	440
		3万円以上	770	660
	文書	3万円未満	550	
		3万円以上	660	△

(注1)文書扱いは窓口のみでのお取扱いとなります。

※当JA同一店及び当JA本・支店窓口振込手数料(ATM除く)について
出資組合員(家族含む)は無料とします。

※視覚障がいのお客様に対しては、窓口振込手数料をATM振込手数料と同額とします。

■定期自動送金サービス手数料(1回の取引につき)

○表示手数料は振込手数料と取扱手数料を合計した金額です。

お振込み先	送金額	手数料
当JA同一店あて	金額に関わらず	55
	3万円未満	165
当JA本支店あて	3万円以上	385
	3万円未満	495
他金融機関	3万円以上	715

■JAネットバンク利用手数料(1件につき)

金額の区分	当JA本支店あて	JA系統あて	他金融機関あて
3万円未満	110	110	418
3万円以上	275	275	638

■代金取立・送金手数料(1通・1件につき)

代金取立・送金手数料	手数料	
	普通扱い	至急扱い
JA系統金融機関あて		440
他金融機関あて	660	880

■両替手数料

両替枚数	手数料	内 容
1~300枚	無料	
301~500枚	220	※窓口において、1回に両替する枚数とは、「お客様のご持参枚数」又は「お客様への交付枚数」のいずれか多い方の枚数を適用します。この手数料には、硬貨及び紙幣の包装依頼も含めます。
501~1000枚	440	
1,001枚以上	660	

■当JA発行のキャッシュカードご利用いただいた場合の手数料(1回につき)

ご利用ATM	お取引	時 間 帯	手数料	
県内JA ATM	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料	
他県JA ATM	お引出し お預入れ			
セブン銀行・ローソン・ イーネット(ファミリーマート内設置) ATM	お引出し お預入れ	平 日	無料	
		土曜日	無料	
ゆうちょ銀行ATM (ファミリーマート内設置ATM含む)	お引出し お預入れ	平日・土曜日の時間外・日曜日・祝日	110	
秋田あつたかネットATM(注3)	お引出し	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料	
イオン銀行 他金融機関ATM(注4) (秋田あつたかネット除く)	お引出し	平 日	無料	
		平日の時間外・土曜日・日曜日・祝日	110	
		平 日	無料	
		18:00 ~ 21:00	110	
		土曜日	220	
三菱UFJ銀行ATM	お引出し	9:00 ~ 14:00	110	
		14:00 ~ 17:00	220	
日曜日・祝日		9:00 ~ 17:00	220	
		平 日	無料	
		8:45 ~ 18:00	110	
		平日時間外・土曜日・日曜日・祝日		

■各種発行手数料

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	初回発行時	無料
一体型JAカード	初回発行及び5年毎更新時	無料
小切手帳	1冊(50枚)につき	880
自己宛小切手	1枚につき	220
残高証明書	1通につき	440
取引履歴照合表(注2)	1枚につき	55

(注2)枚数×55円となります。

■再発行手数料(破損・紛失等)

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	1枚につき	1,100
一体型JAカード	1枚につき	1,100
通帳・証書	1冊・1枚につき	1,100
各種ローンカード	1枚につき	1,100

■貯金口座振替手数料

種 類	内 容	手数料
FD、FB	1件につき	55
窓口収納手数料	1件につき	110

■その他諸手数料

種 類	内 容	手数料
未利用口座管理手数料	1件につき	1,100
送金・振込組戻料	1件につき	1,100
不渡手形返却料	1件につき	1,100
取手手形組戻料	1件につき	1,100

■住宅関連資金の全額線上返済手数料

種 類	内 容	手数料
残高1000万円以上	1件につき	33,000
残高500万円以上	1件につき	22,000
残高500万円未満	1件につき	11,000

※団体信用生命保険支払いによる全額線上返済の場合は、手数料はかかりません。

～JA秋田おばこからのお知らせ～

当JAでは、偽造キャッシュカードなどによる不正な払い出し等の犯罪からお客様の貯金をお守りするため、磁気ストライプカードをお持ちの全てのお客様に、安全・安心な「ICキャッシュカード」への切替をお願いしています。
「ICキャッシュカード」への切替は貯金口座を開設した支店へ通帳のお届印をご持参のうえ、お申し出ください。

(注3)「秋田あつたかネット」加盟金融機関

①秋田銀行

②秋田信用金庫

③羽後信用金庫

④秋田県信用組合

(注4)手数料が異なる場合がございます。
詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。

[共 濟 事 業]

J A 共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様をはじめ、地域社会に住む皆様を「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障で生涯サポートすることを目的としています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできる商品を取り揃えています。

長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）

終身共済	一生涯にわたって万一の保障が確保できます。また万一のとき、大きな出費にも手厚い一時金をお受取りいただけます。 ○基本タイプ ○一時払タイプ ○引受緩和型タイプ ○一時払（生存給付）タイプ
定期生命共済	掛け捨てタイプですので、万一の場合を手軽な掛金で保障します。
養老生命共済	被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存したときにも共済金を支払う共済です。計画的な貯蓄と万一への備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ
こども共済	お子様の教育資金の備えと万一の保障が確保できます。 ○入園・入学にあわせた入学祝金を受け取る「祝金型（にじ）」 ○入園・入学にあわせた入学祝金とお子様の保障を厚くした「祝金型（えがお）」 ○お子様の学資金を効率的に準備する「学資金型（学資応援隊）」
医療共済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、生涯の保障や先進医療保障などライフプランにあわせて自由に設計できます。 ○基本タイプ ○健康祝金タイプ
がん共済	悪性腫瘍又は脳腫瘍になった場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済負担に対応する保障もあり、生涯にわたって「がん」を総合的に保障できる共済です。
引受緩和型定期医療共済	告知項目を簡素化することで、健康に不安がある中高年の人でも加入しやすい共済です。また、持病（既往症）が悪化または再発して、入院または手術が必要となった場合でも保障します。
介護共済	長生きの時代を安心して暮らしていく、生涯の介護保障です。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。 ○基本タイプ ○一時払タイプ
生活障害共済	病気やケガで身体の障害状態により、働けなくなったときの収入の減少や教育費、住宅ローン等の支出の増加に備えられ、公的な制度に連動したわかりやすい保障の共済です。 ○定期年金型 ○一時金型
特定重度疾病共済	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、更には「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。4つの疾病区分ごとに共済期間を通じてそれぞれ1回、最大で4回共済金をお支払いします。 継続的な治療によるさまざまな経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。
認知症共済	認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知障害（MCI）まで幅広く保障します。簡単な告知で加入でき、認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルでサポートする各種サービスがご利用いただけます。

予定利率変動型年金共済	ゆとりある老後のための生活資金が手軽に準備できます。ライフプランにあわせて柔軟な保障設計ができます。 ○定期年金タイプ ○終身年金タイプ
建物更生共済	火災や台風・地震などの自然災害による建物や動産などの損害を幅広く保障する共済です。「建物主契約」のほか、家財・家具の損害を保障する「My家財」などがあります。 ○満期金額の30倍まで自由に保障額を設計できます。

※上記の表で「万一のとき」とは、死亡又は第1級後遺障害の状態になったときをいいます。

※上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。

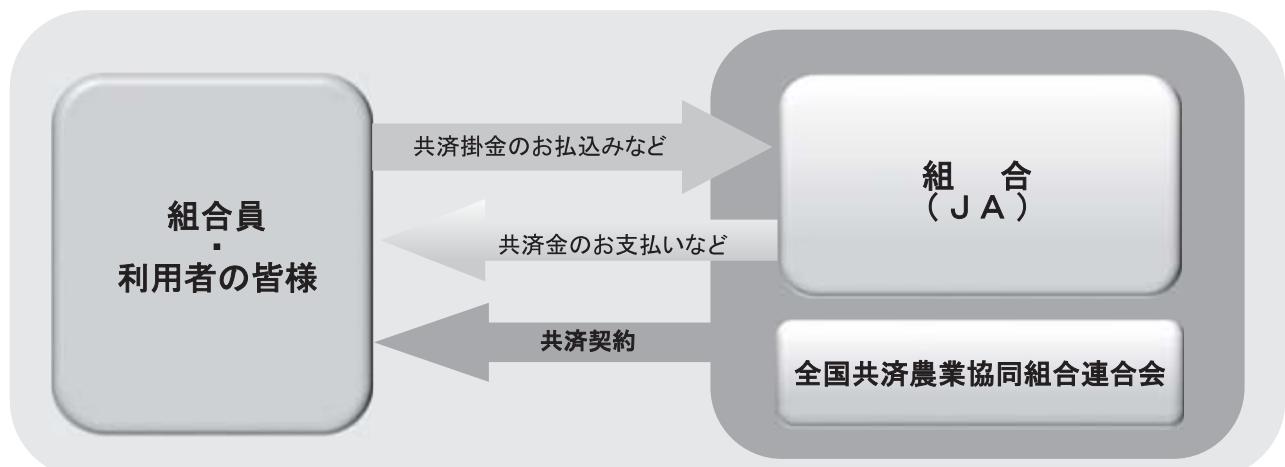
短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）	
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	人身事故の被害者保護や救済のため、法律すべての自動車（トラクターやコンバインなどの農耕作業用小型特殊自動車は除く。）に加入が義務づけられている強制共済です。
傷害共済	日常のさまざまなアクシデント（万一のときや負傷）を保障します。（※）
火災共済	住まいの火災、落雷、破裂、爆発などの事故による損害を保障します。（※）
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障します。
農業賠償責任共済	農業に関する幅広い賠償責任をカバーする保障です。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。
ボランティア活動共済	ボランティア活動中の傷害・賠償事故を保障します。

※（※）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

◇ JA共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。

JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



[農業関連事業]

◇販売事業

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の実現に向け、基幹作物である米を中心に野菜・果樹・畜産物など生産者の顔が見える「秋田おばこブランド」農畜産物の有利販売に取組んでいます。

また、適期収穫、適正防除、生産履歴記帳等を徹底しているほか、カントリーエレベーター等の米穀関連施設や選果設備、予冷庫、土壤分析機能を有した園芸集荷施設をフル活用するなど消費者の皆様に新鮮で安全・安心な農産物をお届けできるよう努めています。

◇購買事業

農業生産と組合員の生活応援のための資材（肥料・農薬・農業機械や米・生活用品など）を幅広く安定的に供給しています。また、営農指導と連携した生産資材の提案や物流コスト削減に取組むなど、トータル生産コストの低減に努めています。

◇利用事業

複合施設「しゅしゅえっとまるしぇ」は、地域農業者の所得向上と地域の活性化に貢献できる施設を目指し、新鮮で安全・安心な地場産農産物や加工品を提供しているほか、併設するキッチンスタジオで親子料理教室など食農教育にも取組み、管内外の多くのお客様からご好評をいただいています。

[営農・生活相談事業]

◇営農指導相談

米穀、園芸、畜産について、法人・担い手等へ品目や経営体に応じた栽培指導や経営指導、税務指導等に取組んでいます。また、「出向く営農指導」の実践に向け、総合本部及び5箇所のエリア営農センターに指導員を配置し、地理条件や地域特性にあわせた的確できめ細やかな対応をするとともに、若手営農指導員の育成ができる体制づくりにも取組んでいます。

◇くらしの相談

組合員や地域の皆様が心豊かに安心して生活できる地域づくりに向けて、各種講習会やイベント等を女性部・青年部と連携して開催しています。また、新たなJAファンづくりを目指した、目的別組織活動や親子参加型の料理教室、子育て世代を対象とした活動などにも取組んでいます。

◇健康づくり

女性部を中心に各種講演会や研修会を開催し、健康促進に取組んでいます。また、女性部・フレッシュ部会員が体力づくりと親睦を兼ねて、各種交流会も開催しています。

◇高齢者福祉活動

管内に9の助け合い組織があり、地域でのミニデイサービス、施設ボランティア、高齢者宅への声かけ運動、地域イベントへの協力など、共に生きる助け合いの精神に基づき高齢者支援活動を実践しています。

また、元気な高齢者を対象にしたミニデイサービスを開催し、健康体操・健康チェック・アクティビティサービス（手芸、調理実習ほか）などを実施し、筋力の低下や認知症を予防しています。

[生活関連事業]

◇介護保険事業

高齢化が進む中、組合員とその家族、地域住民が住み慣れた地域で心身ともに豊かに暮らし、介護を必要としている人を支援するため、居宅介護支援（ケアプラン作成）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ施設）、ホームヘルプサービス（訪問介護）、福祉用具レンタル・福祉用具販売等を利用者の立場に立って、「地域福祉の充実」「安全・安心・尊重」の基本理念に基づいて介護サービスを提供しています。

◇高齢者生活支援事業

日常生活に不安を持っている介護保険認定外の方などに、生活を支援する高齢者生活支援事業「JAハートヘルプ活動」を実施し、買い物や病院への介助等のサービスを提供しています。

◇食農教育活動

管内の小学生を対象とした「あぐリスクール」では、将来を担う子ども達にさまざまな農業体験を通して、「食と農」の大切さを伝えています。また、田んぼの生き物調査などの交流を通じて、食・農・環境への理解醸成に向けた活動も行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等、一体的な事業推進の取組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	132,540,110	128,498,985
(1) 現金	1,850,345	1,660,730
(2) 預金	95,931,184	92,200,348
系統預金	95,824,270	92,148,863
系統外預金	106,914	51,485
(3) 貸出金	34,626,891	34,668,055
(4) その他の信用事業資産	291,146	138,968
未収収益	108,791	117,236
その他の資産	182,355	21,732
(5) 債務保証見返	14,824	20,413
(6) 貸倒引当金	△ 174,283	△ 189,531
2 共済事業資産	1,069	1,150
(1) その他の共済事業資産	1,069	1,150
3 経済事業資産	6,955,311	7,838,549
(1) 経済事業未収金	3,224,586	3,122,882
(2) 経済受託債権	2,206,922	3,056,387
(3) 棚卸資産	1,702,844	1,730,732
購買品	1,696,766	1,724,164
その他の棚卸資産	6,078	6,568
(4) その他の経済事業資産	247,611	692,014
(5) 貸倒引当金	△ 70,454	△ 77,268
(6) 共同計算損失引当金	△ 356,199	△ 686,199
4 雑資産	425,438	511,700
(1) 雑資産	419,110	501,752
(2) 長期前払費用	6,790	10,509
(3) 貸倒引当金	△ 462	△ 562
5 固定資産	6,704,589	6,887,482
(1) 有形固定資産	6,669,738	6,829,785
建物	15,673,937	15,699,293
構築物	1,634,756	1,639,949
機械装置	4,919,974	4,774,940
土地	1,944,925	1,949,288
その他の有形固定資産	924,480	957,165
減価償却累計額	△ 18,428,336	△ 18,190,852
(2) 無形固定資産	34,851	57,696
6 外部出資	6,868,015	6,868,015
(1) 外部出資	6,868,015	6,868,015
系統出資	6,229,413	6,229,413
系統外出資	490,452	490,452
子会社等出資	148,150	148,150
7 繰延税金資産	379,560	468,670
資産の部合計	153,874,095	151,074,554

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	140,819,965	136,153,268
(1) 賞金	140,141,241	135,072,634
(2) 借入金	292,632	518,977
(3) その他の信用事業負債	371,267	541,243
未払費用	6,928	12,041
その他の負債	364,338	529,202
(4) 債務保証	14,824	20,413
2 共済事業負債	706,264	710,447
(1) 共済資金	391,456	369,997
(2) 未経過共済付加収入	313,424	339,031
(3) その他の共済事業負債	1,384	1,417
3 経済事業負債	2,387,718	2,926,277
(1) 経済事業未払金	416,327	505,153
(2) 経済受託債務	1,887,916	2,324,424
(3) その他の経済事業負債	83,474	96,699
4 設備借入金	275,160	1,934,090
5 雜負債	582,435	712,549
(1) 未払法人税等	63,301	35,252
(2) その他の負債	519,133	677,297
6 諸引当金	1,193,909	1,179,932
(1) 賞与引当金	101,094	128,984
(2) 退職給付引当金	1,092,814	1,050,113
(3) 複合施設ポイント引当金	—	835
負債の部合計	145,965,453	143,616,565
(純資産の部)		
1 組合員資本	7,908,641	7,457,988
(1) 出資金	7,637,025	7,781,450
(2) 利益剰余金	424,771	△ 188,191
その他利益剰余金	424,771	△ 188,191
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	424,771	△ 188,191
(うち当期剰余金)	(629,639)	(859,377)
(3) 処分未済持分	△ 153,155	△ 135,270
純資産の部合計	7,908,641	7,457,988
負債及び純資産の部合計	153,874,095	151,074,554

2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
1 事業総利益	4,701,690	4,918,901
事業収益	11,073,617	12,637,100
事業費用	6,371,926	7,718,198
(1) 信用事業収益	1,221,835	1,225,820
資金運用収益	1,139,969	1,145,200
(うち預金利息)	(483,679)	(512,178)
(うち貸出金利息)	(571,502)	(596,097)
(うちその他受入利息)	(84,787)	(36,924)
役務取引等収益	54,916	53,669
その他経常収益	26,948	26,950
(2) 信用事業費用	461,349	451,248
資金調達費用	22,564	33,095
(うち貯金利息)	(12,187)	(21,671)
(うち給付補填備金繰入)	(5,398)	(6,264)
(うち借入金利息)	(2,137)	(2,931)
(うちその他支払利息)	(2,841)	(2,228)
役務取引等費用	43,301	45,169
その他経常費用	395,483	372,984
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,553)	(△ 31,632)
(うち貸出金償却)	(17)	(89)
信用事業総利益	760,485	774,572
(3) 共済事業収益	1,086,340	1,165,014
共済附加収入	1,000,741	1,075,691
その他収益	85,598	89,322
(4) 共済事業費用	91,500	103,365
共済推進費	60,816	74,595
共済保全費	23,882	22,303
その他の費用	6,801	6,466
共済事業総利益	994,839	1,061,648
(5) 購買事業収益	5,753,722	7,303,565
購買品供給高	5,460,878	7,071,585
購買品手数料	84,938	—
修理サービス料	123,918	132,100
その他の収益	83,987	99,879
(6) 購買事業費用	4,761,745	6,206,967
購買品供給原価	4,550,403	5,962,582
購買供給費	118,406	126,197
修理サービス費	11,392	11,163
その他の費用	81,542	107,024
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,587)	(△ 31,012)
購買事業総利益	991,977	1,096,598
(7) 販売事業収益	782,625	791,737
販売手数料	645,171	618,710
その他の収益	137,453	173,027
(8) 販売事業費用	△ 231,814	△ 355,403
販売費	33,121	37,154
その他の費用	△ 264,936	△ 392,557
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,251)	(△ 3,666)
(うち共同計算損失引当金戻入益)	(△ 330,000)	(△ 458,181)
販売事業総利益	1,014,439	1,147,141
(9) 保管事業収益	617,158	556,097
(10) 保管事業費用	360,573	350,477
保管事業総利益	256,585	205,620
(11) 加工事業収益	—	1,411
(12) 加工事業費用	—	881
加工事業総利益	—	529

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
(13) 利用事業収益	1,300,914	1,224,159
(14) 利用事業費用	774,729	727,636
利用事業総利益	526,184	496,522
(15) 農用地利用調整事業収益	1,193	88,622
(16) 農用地利用調整事業費用	1	86,738
農用地利用調整事業総利益	1,192	1,883
(17) 福祉事業収益	4,859	6,456
(18) 福祉事業費用	2,333	2,828
福祉事業総利益	2,525	3,628
(19) 介護事業収益	255,418	233,622
(20) 介護事業費用	94,850	90,936
介護事業総利益	160,567	142,685
(21) その他事業収益	990	1,390
その他事業総利益	990	1,390
(22) 指導事業収入	85,365	86,680
(23) 指導事業支出	93,464	100,000
指導事業收支差額	△ 8,098	△ 13,319
2 事業管理費	4,042,651	4,201,194
(1) 人件費	2,953,656	3,111,960
(2) 業務費	101,057	106,770
(3) 諸税負担金	128,920	138,433
(4) 施設費	842,335	821,933
(5) その他事業管理費	16,681	22,096
事業利益	659,038	717,707
3 事業外収益	309,154	313,210
(1) 受取雑利息	4,245	4,794
(2) 受取出資配当金	116,030	206,366
(3) 貸賃料	45,523	41,960
(4) 受取保険金	61,497	—
(5) 雜収入	81,858	60,090
4 事業外費用	47,743	69,836
(1) 支払雑利息	6,674	26,094
(2) 寄付金	219	135
(3) 貸賃施設関連費用	19,762	20,653
(4) 雜損失	21,086	22,953
経常利益	920,450	961,081
5 特別利益	35,768	33,210
(1) 固定資産処分益	1,268	9,860
(2) 一般補助金	34,500	23,350
6 特別損失	143,045	192,787
(1) 固定資産処分損	75,504	47,680
(2) 固定資産圧縮損	64,397	23,225
(3) 減損損失	3,142	121,882
税引前当期利益	813,173	801,504
法人税・住民税及び事業税	86,995	67,114
法人税等調整額	96,538	△ 124,987
法人税等合計	183,533	△ 57,872
当期剰余金	629,639	859,377
当期首線越損失金	185,382	1,047,568
会計方針の変更による累積の影響額	△ 19,485	—
遡及修正後当期首線越損失金	204,867	—
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	424,771	△ 188,191

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3 注 記 表

令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式等………移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア) 市場価格のない株式等 ………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料・農薬等） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>購買品（農機製品） ………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>購買品（農機部品・生活品等） ………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（原材料、加工品） ………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式等………移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア) 時価のないもの………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料・農薬等） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>購買品（農機製品） ………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>購買品（農機部品・生活品等） ………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（原材料、加工品） ………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ………総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元</p>

令和3年度	令和2年度
<p>本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積も POSSIBILITY ができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>当JAは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「適用指針」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購</p>	

令和3年度	令和2年度
<p>入り、組合員に供給する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当JAが集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>(4) 利用事業 カントリーエレベーター・水稻種子センター・複合施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。カントリーエレベーターにかかる履行義務は、作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。水稻種子センター・複合施設等にかかる履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(5) 介護福祉事業 要介護者を対象にした短期入所・訪問介護等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>6 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、「事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法」、「米共同計算」に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。</p>

令和3年度	令和2年度
(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当JAは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。	(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当JAは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。
(2) 米共同計算 当JAは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当JAから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いJA段階でプール計算を行う「JA共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当JAが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。	(2) 米共同計算 当JAは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当JAから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いJA段階でプール計算を行う「JA共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当JAが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。
(3) 当JAが代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当JAが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。 販売事業収益のうち、当JAが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。 農用地利用調整事業収益のうち、当JAが代理人として農地の利用権設定及び農作業受委託に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しています。	
Ⅱ 会計方針の変更に関する注記	Ⅱ 会計方針の変更に関する注記
1 収益認識に関する会計基準の適用 当JAは、収益認識会計基準及び適用指針を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。 (1) 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引について、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。	1 棚卸資産の評価方法 当JAの棚卸資産（肥料・農薬等、農機製品）の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、当事業年度期首より、肥料・農薬等については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、農機製品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。 この変更是、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として、購買システムを改修したことによるものです。 改修後の購買システムは当事業年度から稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、当事業年度の期首において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の購買品の帳

令和3年度	令和2年度
<p>(2) 購買事業における支払奨励金の会計処理 購買事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は購買事業費用として計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。</p> <p>(3) 収品権付取引に係る収益認識 購買事業において、返品されると見込まれる購買品の収益及び供給原価相当額を除いた額を収益及び供給原価として認識する方法に変更しています。</p> <p>(4) 米穀共同計算の収益認識 販売事業の米穀共同計算において、従来は当JAの倉庫から出荷した時点で収益を認識していましたが、県域共同計算対象米穀は県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(5) 荷役料の収益認識 保管事業のうち荷役料について、従来は出庫率に応じて収益認識していましたが、入庫と出庫を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、利益剰余金の当期首残高は、19,485千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が1,207,453千円、事業費用が1,190,851千円、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が16,601千円それぞれ減少しています。</p>	<p>簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。 なお、この変更による影響は軽微です。</p>
<p>2 時価の算定に関する会計基準の適用 当JAは、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	
<p>III 会計上の見積りに関する注記 1 縁延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 389,905千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減</p>	<p>III 表示方法の変更に関する注記 1 会計上の見積りの開示 農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び共同計算損失引当金の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>
	<p>IV 会計上の見積りに関する注記 1 縁延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 468,670千円 (2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減</p>

令和3年度	令和2年度
<p>算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当JAが将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、単年度計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>
<p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 3,142千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 121,882千円</p> <p>(2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
<p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 245,200千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 共同計算損失引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 686,199千円</p>
<p>4 共同計算損失引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 共同計算損失引当金 356,199千円</p>	

令和3年度	令和2年度																								
<p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画及び各年産米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>(2) その他の情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和2年6月に作成した経営改善計画及び各年産米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																								
V 貸借対照表に関する注記	V 貸借対照表に関する注記																								
<p>1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,647,747千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>3,605,822千円</td></tr> <tr> <td>建物附属設備</td><td>1,368,277千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3,160,168千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>253,444千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 0千円</p> <p>3 予会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 502,152千円 子会社等に対する金銭債務の総額 515,107千円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 23,500千円</p> <p>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(イ)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は389,276千円、危険債権額は318,399千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中止等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受け取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権は該当ありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権、これらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に</p>	建物	3,605,822千円	建物附属設備	1,368,277千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,160,168千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	253,444千円	<p>1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,601,146千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>3,547,287千円</td></tr> <tr> <td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3,162,688千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>254,004千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産 定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 0千円</p> <p>3 予会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 422,210千円 子会社等に対する金銭債務の総額 436,770千円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 39,800千円</p> <p>5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は2,958千円、延滞債権額は1,181,631千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有</p>	建物	3,547,287千円	建物附属設備	1,377,131千円	構築物	241,011千円	機械装置	3,162,688千円	車両運搬具	19,023千円	工具器具備品	254,004千円
建物	3,605,822千円																								
建物附属設備	1,368,277千円																								
構築物	241,011千円																								
機械装置	3,160,168千円																								
車両運搬具	19,023千円																								
工具器具備品	253,444千円																								
建物	3,547,287千円																								
建物附属設備	1,377,131千円																								
構築物	241,011千円																								
機械装置	3,162,688千円																								
車両運搬具	19,023千円																								
工具器具備品	254,004千円																								

令和3年度	令和2年度																																																																																																								
<p>有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は707,676千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,184,589千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																																																																																								
V 損益計算書に関する注記	VI 損益計算書に関する注記																																																																																																								
1 子会社等との取引高の総額	1 子会社等との取引高の総額																																																																																																								
(1) 子会社等との取引による収益総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高	45,212千円 16,312千円 28,899千円																																																																																																								
(2) 子会社等との取引による費用総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高	124,333千円 108,561千円 15,772千円																																																																																																								
2 減損損失に関する注記	2 減損損失に関する注記																																																																																																								
(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要	(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要																																																																																																								
当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからJA全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。	当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからJA全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。																																																																																																								
また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。	また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。																																																																																																								
本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。	本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。																																																																																																								
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。	当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六郷支店1階(一部)</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧淀川支店</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	六郷支店1階(一部)	賃貸資産	土地及び建物等		旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等		旧淀川支店	遊休資産	建物		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四ツ屋支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>横堀支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>千畳購買店舗</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>角館エリア金融共済支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳自動車センター板金工場</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>後三年11号倉庫</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧西木大豆総合センター</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳自動車センター</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店車庫</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>刈和野低温倉庫敷地</td><td>賃貸資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神岡支店</td><td>遊休資産</td><td>建物付属設備等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳支店</td><td>遊休資産</td><td>建物付属設備</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神代太田スタンド敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>船岡宇津野資材置場敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>千畳資材置場敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧淀川支店</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧中仙CE粉殻破碎施設</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧六郷油貯蔵施設跡地</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神宮寺油貯蔵施設跡地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧北櫛岡格納庫</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	四ツ屋支店	一般資産	土地及び建物		横堀支店	一般資産	土地及び建物等		千畳購買店舗	一般資産	土地及び建物等		角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等		旧千畳自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物		後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物		旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等		旧千畳自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等		旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等		刈和野低温倉庫敷地	賃貸資産	土地		旧神岡支店	遊休資産	建物付属設備等		旧千畳支店	遊休資産	建物付属設備		旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地		船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地		千畳資材置場敷地	遊休資産	土地		旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等		旧淀川支店	遊休資産	建物		旧中仙CE粉殻破碎施設	遊休資産	建物等		旧六郷油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地及び建物		旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地		旧北櫛岡格納庫	遊休資産	建物	
場所	用途	種類	その他																																																																																																						
六郷支店1階(一部)	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧淀川支店	遊休資産	建物																																																																																																							
場所	用途	種類	その他																																																																																																						
四ツ屋支店	一般資産	土地及び建物																																																																																																							
横堀支店	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
千畳購買店舗	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧千畳自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																							
後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																							
旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等																																																																																																							
旧千畳自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
刈和野低温倉庫敷地	賃貸資産	土地																																																																																																							
旧神岡支店	遊休資産	建物付属設備等																																																																																																							
旧千畳支店	遊休資産	建物付属設備																																																																																																							
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
千畳資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧淀川支店	遊休資産	建物																																																																																																							
旧中仙CE粉殻破碎施設	遊休資産	建物等																																																																																																							
旧六郷油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地及び建物																																																																																																							
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地																																																																																																							
旧北櫛岡格納庫	遊休資産	建物																																																																																																							
(2) 減損損失の認識に至った経緯	(2) 減損損失の認識に至った経緯																																																																																																								
賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで	当JAにおいては、千畳購買店舗、旧千畳自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合セ																																																																																																								

令和3年度				令和2年度																																																						
減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。				センター、旧千畠自動車センターについては、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、四ツ屋支店、横堀支店、角館エリア金融共済支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変化から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																																						
(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)				また、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。																																																						
(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)				(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">特別損失 計上額</th> <th colspan="3">内訳</th> <th rowspan="2">特別損失 計上額</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六郷支店1階(一部)</td> <td>2,396</td> <td>658</td> <td>1,726</td> <td>11</td> <td>1,591</td> <td>481</td> <td>1,110</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>旧大曲南支店</td> <td>616</td> <td>128</td> <td>471</td> <td>15</td> <td>13,145</td> <td>5,144</td> <td>6,380</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>旧淀川支店</td> <td>130</td> <td>—</td> <td>130</td> <td>—</td> <td>9,750</td> <td>1,816</td> <td>7,623</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,142</td> <td>787</td> <td>2,328</td> <td>26</td> <td>81,885</td> <td>23,491</td> <td>55,229</td> <td>3,164</td> </tr> </tbody> </table>								場所	特別損失 計上額	内訳			特別損失 計上額	内訳			土地	建物	その他	土地	建物	その他	六郷支店1階(一部)	2,396	658	1,726	11	1,591	481	1,110	—	旧大曲南支店	616	128	471	15	13,145	5,144	6,380	1,620	旧淀川支店	130	—	130	—	9,750	1,816	7,623	310	計	3,142	787	2,328	26	81,885	23,491	55,229	3,164
場所	特別損失 計上額	内訳			特別損失 計上額	内訳																																																				
		土地	建物	その他		土地	建物	その他																																																		
六郷支店1階(一部)	2,396	658	1,726	11	1,591	481	1,110	—																																																		
旧大曲南支店	616	128	471	15	13,145	5,144	6,380	1,620																																																		
旧淀川支店	130	—	130	—	9,750	1,816	7,623	310																																																		
計	3,142	787	2,328	26	81,885	23,491	55,229	3,164																																																		
(4) 回収可能価額の算定方法 六郷支店1階(一部)の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は6.04%です。				四ツ屋支店、千畠購買店舗、角館エリア金融共済支店、旧千畠自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畠自動車センター、旧大曲南支店車庫、旧神岡支店、旧千畠支店、旧淀川支店、旧中仙C E 粉殻破碎施設、旧六郷油貯蔵庫の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は5.24%です。																																																						
旧大曲南支店、旧淀川支店の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は公示価格相当額に基づき算定しています。				横堀支店、刈和野低温倉庫敷地、旧神代太田スタンプ敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畠資材置場敷地、旧大曲南支店、旧神宮寺油貯蔵施設跡地、旧北橋岡格納庫の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。																																																						
V 金融商品に関する注記																																																										
1 金融商品の状況に関する事項																																																										
(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。																																																										
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒																																																										
VII 金融商品に関する注記																																																										
1 金融商品の状況に関する事項																																																										
(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けています。																																																										
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒																																																										

令和3年度	令和2年度
<p>されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るために、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が34,661千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含</p> <p>されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総合本部に資産審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るために、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,505千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含</p>	

令和3年度	令和2年度																																																																																																																												
む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																																																												
2 金融商品の時価に関する事項	2 金融商品の時価に関する事項																																																																																																																												
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 なお、市場価格のない株式等は次表には含めていません。 (単位：千円)	(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>95,931,184</td><td>95,932,119</td><td>934</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>34,626,891</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td><td>△ 174,283</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>34,452,608</td><td>35,243,762</td><td>791,154</td></tr> <tr> <td>経済事業未収金</td><td>3,224,586</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td><td>△ 63,568</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>3,161,017</td><td>3,161,017</td><td>—</td></tr> <tr> <td>経済受託債権</td><td>2,206,922</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*3)</td><td>△ 363,084</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>1,843,837</td><td>1,843,837</td><td>—</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>135,388,648</td><td>136,180,737</td><td>792,089</td></tr> <tr> <td>貯金</td><td>140,141,241</td><td>140,153,798</td><td>12,556</td></tr> <tr> <td>経済受託債務</td><td>1,887,916</td><td>1,887,916</td><td>—</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>142,029,158</td><td>142,041,715</td><td>12,556</td></tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	95,931,184	95,932,119	934	貸出金	34,626,891			貸倒引当金(*1)	△ 174,283			貸倒引当金控除後	34,452,608	35,243,762	791,154	経済事業未収金	3,224,586			貸倒引当金(*2)	△ 63,568			貸倒引当金控除後	3,161,017	3,161,017	—	経済受託債権	2,206,922			貸倒引当金(*3)	△ 363,084			貸倒引当金控除後	1,843,837	1,843,837	—	資産計	135,388,648	136,180,737	792,089	貯金	140,141,241	140,153,798	12,556	経済受託債務	1,887,916	1,887,916	—	負債計	142,029,158	142,041,715	12,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>92,200,348</td><td>92,201,431</td><td>1,082</td></tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td><td>34,845,773</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td><td>△ 190,093</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>34,655,679</td><td>35,627,664</td><td>971,985</td></tr> <tr> <td>経済事業未収金</td><td>3,122,882</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*3)</td><td>△ 67,548</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>3,055,333</td><td>3,055,333</td><td>—</td></tr> <tr> <td>経済受託債権</td><td>3,056,387</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*4)</td><td>△ 695,918</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td><td>2,360,468</td><td>2,360,468</td><td>—</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>132,271,830</td><td>133,244,898</td><td>973,068</td></tr> <tr> <td>貯金</td><td>135,072,634</td><td>135,101,750</td><td>29,116</td></tr> <tr> <td>借入金(*5)</td><td>2,453,067</td><td>2,457,511</td><td>4,443</td></tr> <tr> <td>経済受託債務</td><td>2,324,424</td><td>2,324,424</td><td>—</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>139,850,126</td><td>139,883,686</td><td>33,560</td></tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	92,200,348	92,201,431	1,082	貸出金(*1)	34,845,773			貸倒引当金(*2)	△ 190,093			貸倒引当金控除後	34,655,679	35,627,664	971,985	経済事業未収金	3,122,882			貸倒引当金(*3)	△ 67,548			貸倒引当金控除後	3,055,333	3,055,333	—	経済受託債権	3,056,387			貸倒引当金(*4)	△ 695,918			貸倒引当金控除後	2,360,468	2,360,468	—	資産計	132,271,830	133,244,898	973,068	貯金	135,072,634	135,101,750	29,116	借入金(*5)	2,453,067	2,457,511	4,443	経済受託債務	2,324,424	2,324,424	—	負債計	139,850,126	139,883,686	33,560
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
預金	95,931,184	95,932,119	934																																																																																																																										
貸出金	34,626,891																																																																																																																												
貸倒引当金(*1)	△ 174,283																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	34,452,608	35,243,762	791,154																																																																																																																										
経済事業未収金	3,224,586																																																																																																																												
貸倒引当金(*2)	△ 63,568																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	3,161,017	3,161,017	—																																																																																																																										
経済受託債権	2,206,922																																																																																																																												
貸倒引当金(*3)	△ 363,084																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	1,843,837	1,843,837	—																																																																																																																										
資産計	135,388,648	136,180,737	792,089																																																																																																																										
貯金	140,141,241	140,153,798	12,556																																																																																																																										
経済受託債務	1,887,916	1,887,916	—																																																																																																																										
負債計	142,029,158	142,041,715	12,556																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
預金	92,200,348	92,201,431	1,082																																																																																																																										
貸出金(*1)	34,845,773																																																																																																																												
貸倒引当金(*2)	△ 190,093																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	34,655,679	35,627,664	971,985																																																																																																																										
経済事業未収金	3,122,882																																																																																																																												
貸倒引当金(*3)	△ 67,548																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	3,055,333	3,055,333	—																																																																																																																										
経済受託債権	3,056,387																																																																																																																												
貸倒引当金(*4)	△ 695,918																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	2,360,468	2,360,468	—																																																																																																																										
資産計	132,271,830	133,244,898	973,068																																																																																																																										
貯金	135,072,634	135,101,750	29,116																																																																																																																										
借入金(*5)	2,453,067	2,457,511	4,443																																																																																																																										
経済受託債務	2,324,424	2,324,424	—																																																																																																																										
負債計	139,850,126	139,883,686	33,560																																																																																																																										
(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び共同計算損失引当金を控除しています。	(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金177,717千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び共同計算損失引当金を控除しています。 (*5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。																																																																																																																												
(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定して	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代																																																																																																																												

令和3年度	令和2年度
<p>います。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済受託債権</p> <p>経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 経済受託債務</p> <p>経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) 貸借対照表計上額</p> <p>外部出資（*1） 6,868,015</p> <p>(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>	<p>わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済受託債権</p> <p>経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済受託債務</p> <p>経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) 貸借対照表計上額</p> <p>外部出資（*1） 6,868,015</p> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>

令和3年度			令和2年度		
(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)			(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)		
		1年以内	1年超 2年以内		
預金		95,931,184	—	預金	92,200,348
貸出金(*1、2)		4,270,201	3,193,789	貸出金(*1)	4,800,151
経済事業未収金(*3)		3,082,960	—	経済事業未収金	3,122,882
経済受託債権		994,100	586,850	経済受託債権(*2)	1,261,988
合計		104,278,447	3,780,640	合計	101,385,371
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	2年超 3年以内	3年超 4年以内
—	—	—	—	—	—
2,636,026	2,257,040	1,729,323	19,832,835	2,867,387	2,322,445
—	—	—	—	—	—
553,340	45,000	27,631	—	555,219	555,219
3,189,366	2,302,040	1,756,954	19,832,835	45,000	92,809
(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)					
		1年以内	1年超 2年以内		
貯金(*1)		131,073,357	4,874,916	貯金(*1)	122,830,798
合計		131,073,357	4,874,916	借入金(*2)	691,023
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	123,521,822
2,973,669	501,037	478,012	240,248	2年超 3年以内	3年超 4年以内
2,973,669	501,037	478,012	240,248	2,625,214	421,097
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)					
		1年以内	1年超 2年以内		
貯金(*1)		131,073,357	4,874,916	貯金(*1)	122,830,798
合計		131,073,357	4,874,916	借入金(*2)	691,023
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	123,521,822
2,973,669	501,037	478,012	240,248	2,625,214	421,097
2,973,669	501,037	478,012	240,248	636,387	87,042
(6) 有価証券に関する注記					
3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項		1 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券 当事業年度中において、1,499千円減損処理を行っています。			
「VI 金融商品に関する注記」の「2 金融商品の時価に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しています。		時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。			
VII 退職給付に関する注記		IX 退職給付に関する注記			
1 退職給付に関する事項		1 退職給付に関する事項			
(1) 採用している退職給付制度の概要		(1) 採用している退職給付制度の概要			
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に		職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に			

令和3年度	令和2年度																																																																																																																								
<p>基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>2,710,743千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>134,952千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>8,907千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>10,269千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△227,267千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,637,606千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,485,726千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>9,657千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>147千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>103,070千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△132,500千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,466,101千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,637,606千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△1,466,101千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,171,504千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△78,689千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,092,814千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,092,814千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td><td>134,952千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>8,907千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△9,657千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>106,336千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>240,539千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>27%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>割引率</td><td>0.4871%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用收益率</td><td>0.65%</td></tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	2,710,743千円	勤務費用	134,952千円	利息費用	8,907千円	数理計算上の差異の発生額	10,269千円	退職給付の支払額	△227,267千円	期末における退職給付債務	2,637,606千円	期首における年金資産	1,485,726千円	期待運用収益	9,657千円	数理計算上の差異の発生額	147千円	特定退職金共済制度への拠出金	103,070千円	退職給付の支払額	△132,500千円	期末における年金資産	1,466,101千円	退職給付債務	2,637,606千円	特定退職金共済制度	△1,466,101千円	未積立退職給付債務	1,171,504千円	未認識数理計算上の差異	△78,689千円	貸借対照表計上額純額	1,092,814千円	退職給付引当金	1,092,814千円	勤務費用	134,952千円	利息費用	8,907千円	期待運用収益	△9,657千円	数理計算上の差異の費用処理額	106,336千円	合計	240,539千円	債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.4871%	長期期待運用收益率	0.65%	<p>基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>3,068,212千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,234千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,023千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△36,218千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△472,508千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,710,743千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,657,482千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>11,602千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>88千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>108,606千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△292,052千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,485,726千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,710,743千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△1,485,726千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,225,017千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△174,903千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,050,113千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,050,113千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,234千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,023千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△11,602千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>139,316千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>278,972千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>債券</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>割引率</td><td>0.3286%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用收益率</td><td>0.70%</td></tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	3,068,212千円	勤務費用	144,234千円	利息費用	7,023千円	数理計算上の差異の発生額	△36,218千円	退職給付の支払額	△472,508千円	期末における退職給付債務	2,710,743千円	期首における年金資産	1,657,482千円	期待運用収益	11,602千円	数理計算上の差異の発生額	88千円	特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円	退職給付の支払額	△292,052千円	期末における年金資産	1,485,726千円	退職給付債務	2,710,743千円	特定退職金共済制度	△1,485,726千円	未積立退職給付債務	1,225,017千円	未認識数理計算上の差異	△174,903千円	貸借対照表計上額純額	1,050,113千円	退職給付引当金	1,050,113千円	勤務費用	144,234千円	利息費用	7,023千円	期待運用収益	△11,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	139,316千円	合計	278,972千円	債券	63%	年金保険投資	26%	現金及び預金	6%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.3286%	長期期待運用收益率	0.70%
期首における退職給付債務	2,710,743千円																																																																																																																								
勤務費用	134,952千円																																																																																																																								
利息費用	8,907千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	10,269千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△227,267千円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,637,606千円																																																																																																																								
期首における年金資産	1,485,726千円																																																																																																																								
期待運用収益	9,657千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	147千円																																																																																																																								
特定退職金共済制度への拠出金	103,070千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△132,500千円																																																																																																																								
期末における年金資産	1,466,101千円																																																																																																																								
退職給付債務	2,637,606千円																																																																																																																								
特定退職金共済制度	△1,466,101千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,171,504千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△78,689千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,092,814千円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,092,814千円																																																																																																																								
勤務費用	134,952千円																																																																																																																								
利息費用	8,907千円																																																																																																																								
期待運用収益	△9,657千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	106,336千円																																																																																																																								
合計	240,539千円																																																																																																																								
債券	64%																																																																																																																								
年金保険投資	27%																																																																																																																								
現金及び預金	4%																																																																																																																								
その他	5%																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																								
割引率	0.4871%																																																																																																																								
長期期待運用收益率	0.65%																																																																																																																								
期首における退職給付債務	3,068,212千円																																																																																																																								
勤務費用	144,234千円																																																																																																																								
利息費用	7,023千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△36,218千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△472,508千円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,710,743千円																																																																																																																								
期首における年金資産	1,657,482千円																																																																																																																								
期待運用収益	11,602千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	88千円																																																																																																																								
特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△292,052千円																																																																																																																								
期末における年金資産	1,485,726千円																																																																																																																								
退職給付債務	2,710,743千円																																																																																																																								
特定退職金共済制度	△1,485,726千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,225,017千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△174,903千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,050,113千円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,050,113千円																																																																																																																								
勤務費用	144,234千円																																																																																																																								
利息費用	7,023千円																																																																																																																								
期待運用収益	△11,602千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	139,316千円																																																																																																																								
合計	278,972千円																																																																																																																								
債券	63%																																																																																																																								
年金保険投資	26%																																																																																																																								
現金及び預金	6%																																																																																																																								
その他	5%																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																								
割引率	0.3286%																																																																																																																								
長期期待運用收益率	0.70%																																																																																																																								
<p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金41,446千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は413,695千円となっています。</p>	<p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,125千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は482,256千円となっています。</p>																																																																																																																								

令和3年度	令和2年度
VII 税効果会計に関する注記	X 税効果会計に関する注記
1 總延税金資産及び總延税金負債の内訳 總延税金資産及び總延税金負債の内訳は次のとおりです。	1 總延税金資産及び總延税金負債の内訳 總延税金資産及び總延税金負債の内訳は次のとおりです。
總延税金資産	總延税金資産
未払事業税 6,196千円	未払事業税 5,091千円
退職給付引当金 301,616千円	退職給付引当金 289,831千円
賞与引当金 27,902千円	賞与引当金 35,599千円
社会保険料未払額 4,519千円	社会保険料未払額 5,772千円
貸倒引当金 33,161千円	貸倒引当金 37,574千円
共同計算損失引当金 98,310千円	共同計算損失引当金 189,390千円
貸出金未収利息有税償却額 2,702千円	貸出金未収利息有税償却額 3,511千円
減損損失(非償却資産) 85,284千円	減損損失(非償却資産) 86,227千円
減損損失(償却資産) 223,912千円	減損損失(償却資産) 242,439千円
外部出資償却額 1,241千円	外部出資償却額 1,241千円
返金負債 12,137千円	その他 3,356千円
その他 2,361千円	
總延税金資産小計 799,347千円	總延税金資産小計 900,038千円
評価性引当額 △409,442千円	評価性引当額 △431,367千円
總延税金資産合計(A) 389,905千円	總延税金資産合計(A) 468,670千円
總延税金負債	總延税金負債
返品資産 △10,210千円	總延税金負債合計(B)
その他 △134千円	
總延税金負債合計(B) △10,345千円	總延税金資産の純額(A)+(B) 468,670千円
總延税金資産の純額(A)+(B) 379,560千円	
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。
法定実効税率 27.60% (調整)	法定実効税率 27.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目 85.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.32%
△2.07%	
住民税均等割等 1.29%	住民税均等割等 1.31%
税額控除 △2.40%	税額控除 △2.65%
評価性引当額の増減 △2.68%	評価性引当額の増減 △113.99%
その他 0.27%	その他 △0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.22%
IX 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の 「4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	
X その他の注記	
1 資産除去債務に関する注記 (貸借対照表に計上している以外の資産除去債務) 当JAは、豊成ライスター・ミナル倉庫に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該倉庫は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができます。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	

4 剰余金処分・損失処理計算書

(単位：円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 当期末処分剰余金・未処理損失金	424,771,518	188,191,396
2 剰 余 金 処 分 額	130,000,000	—
(1) 利 益 準 備 金	130,000,000	—
2 次 期 繰 越 剰 余 金 ・ 損 失 金	294,771,518	188,191,396

(注) 1 令和3年度は剰余金処分、令和2年度は損失処理を行っています。

2 令和3年度の次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額40,000,000円が含まれています。

5 部門別損益計算書

(令和3年度)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,110,424	1,221,835	1,086,340	8,253,990	464,100	84,157	
事業費用 ②	6,408,733	461,349	91,500	5,500,965	284,005	70,911	
事業総利益 ③ (①-②)	4,701,690	760,485	994,839	2,753,024	180,094	13,245	
事業管理費 ④	4,042,651	760,141	623,393	2,089,432	360,138	209,545	
(うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑤')	(503,219) (2,953,656)	(18,309) (618,007)	(14,896) (504,384)	(459,883) (1,325,267)	(6,564) (318,987)	(3,565) (187,009)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (うち人件費 ⑦')		267,457 (17,027) (131,833)	231,789 (14,513) (114,278)	674,886 (40,358) (335,253)	69,157 (3,638) (34,772)	42,207 (2,505) (20,967)	△1,285,498 (△ 78,044) (△ 637,104)
事業利益 ⑧ (③-④)	659,038	343	371,446	663,592	△ 180,044	△ 196,299	
事業外収益 ⑨	309,154	93,996	43,114	157,164	10,943	3,935	
(うち共通分 ⑩)		(24,416)	(21,429)	(67,449)	(7,856)	(3,947)	(△ 125,099)
事業外費用 ⑪	47,743	8,332	7,407	25,652	5,022	1,327	
(うち共通分 ⑫)		(8,440)	(7,502)	(21,961)	(2,381)	(1,345)	(△ 41,631)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	920,450	86,007	407,153	795,103	△ 174,123	△ 193,691	
特別利益 ⑭	35,768	264	216	35,199	47	40	
(うち共通分 ⑮)		(264)	(216)	(699)	(47)	(40)	(△ 1,268)
特別損失 ⑯	143,045	11,974	12,194	115,350	1,822	1,703	
(うち共通分 ⑰)		(11,177)	(12,194)	(35,105)	(1,822)	(1,703)	(△ 62,003)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	813,173	74,297	395,175	714,952	△ 175,897	△ 195,354	
営農指導事業分配賦額 ⑲		48,327	46,976	74,216	25,833	△ 195,354	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	813,173	25,970	348,198	640,735	△ 201,730		

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割十人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	20.81	18.03	52.50	5.38	3.28	100.00
営農指導事業	24.74	24.05	37.99	13.22		100.00

(令和2年度)

(単位 : 千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,684,578	1,225,820	1,165,014	9,530,934	676,929	85,879	
事業費用 ②	7,765,676	451,248	103,365	6,651,655	485,688	73,718	
事業総利益 ③ (①-②)	4,918,901	774,572	1,061,648	2,879,279	191,241	12,160	
事業管理費 ④	4,201,194	738,406	767,975	2,059,571	381,074	254,166	
(うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑤')	(494,978) (3,111,960)	(18,190) (590,766)	(16,173) (635,523)	(448,471) (1,325,269)	(8,069) (330,503)	(4,074) (229,898)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (うち人件費 ⑦')		281,533 (17,016) (143,017)	264,103 (16,066) (132,934)	659,487 (39,626) (336,493)	94,604 (4,877) (51,054)	45,336 (2,863) (22,505)	△1,345,066 (△ 80,451) (△ 686,006)
事業利益 ⑧ (③-④)	717,707	36,165	293,672	819,708	△ 189,833	△ 242,005	
事業外収益 ⑨	313,210	110,463	60,457	116,286	19,170	6,833	
(うち共通分 ⑩)		(40,825)	(38,677)	(103,922)	(16,044)	(6,797)	(△ 206,267)
事業外費用 ⑪	69,836	9,068	8,604	44,734	5,944	1,484	
(うち共通分 ⑫)		(9,040)	(8,604)	(21,518)	(3,066)	(1,484)	(△ 43,714)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	961,081	137,559	345,525	891,259	△ 176,607	△ 236,655	
特別利益 ⑭	33,210	2,684	2,203	27,009	828	484	
(うち共通分 ⑮)		(2,684)	(2,203)	(5,159)	(828)	(484)	(△ 11,360)
特別損失 ⑯	192,787	42,789	36,913	100,525	7,528	5,030	
(うち共通分 ⑰)		(42,789)	(36,913)	(50,930)	(6,542)	(4,962)	(△ 142,138)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	801,504	97,455	310,815	817,743	△ 183,307	△ 241,201	
営農指導事業分配賦額 ⑲		59,328	59,686	89,411	32,775	△ 241,201	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲)	⑳	801,504	38,126	251,128	728,332	△ 216,083	

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割十人件費を除いた事業管理費割十事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (均等割十事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位 : %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	20.93	19.64	49.03	7.03	3.37	100.00
営農指導事業	24.60	24.75	37.07	13.58		100.00

6 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関する全ての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年7月26日

秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長 小原正彦

7 会計監査人の監査

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分・損失処理計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けています。

II 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収益(事業収益)	11,110,424	12,684,578	13,115,009	13,992,926	15,437,405
信用事業収益	1,221,835	1,225,820	1,307,663	1,394,099	2,456,114
共済事業収益	1,086,340	1,165,014	1,209,817	1,287,439	1,381,929
農業関連事業収益	8,253,990	9,530,934	9,745,395	10,245,751	10,379,129
生活その他事業収益	464,100	676,929	762,802	976,512	1,126,655
営農指導事業収益	84,157	85,879	89,331	89,123	93,575
経常利益	920,450	961,081	2,020,080	805,582	△ 1,976,071
当期剰余金	629,639	859,377	963,057	761,710	△ 5,025,895
出資金 (出資口数)	7,637,025 (1,527,405)	7,781,450 (1,556,290)	7,896,930 (1,579,386)	7,981,510 (1,596,302)	8,070,705 (1,614,141)
純資産額	7,908,641	7,457,988	6,699,166	5,822,512	5,128,906
総資産額	153,874,095	151,074,554	144,764,962	142,819,511	143,871,665
貯金等残高	140,141,241	135,072,634	128,562,442	125,192,978	127,321,209
貸出金残高	34,626,891	34,668,055	35,628,739	37,039,728	40,502,385
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	—	—	—	—	—
出資配当額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	671	698	733	787	847
男	340	349	371	387	415
女	331	349	362	400	432
単体自己資本比率	11.63	10.84	9.91	7.70	6.05

(注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3 信託業務の取扱いは行っていません。

4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
資金運用收支	1,117,405	1,112,105	5,300
役務取引等收支	11,615	8,500	3,115
その他信用事業收支	△ 368,534	△ 346,033	△ 22,501
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,129,020 (0.86)	774,572 (0.61)	354,448 (0.25)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,701,633 (2.90)	4,828,613 (3.05)	△ 126,980 (△ 0.15)
事業純益	658,981	627,419	31,562
実質事業純益	658,981	627,419	31,562
コア事業純益	658,981	627,419	31,562
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	658,981	627,419	31,562

3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	129,849,402	1,139,969	0.878	125,645,246	1,145,200	0.911
うち 預 金	94,698,193	568,467	0.600	90,202,193	549,103	0.609
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 貸 出 金	35,151,209	571,502	1.626	35,443,052	596,097	1.682
資 金 調 達 勘 定	139,732,249	19,723	0.014	135,277,403	30,867	0.023
うち貯金・定期積金	139,267,890	17,585	0.013	134,635,275	27,935	0.021
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	464,358	2,137	0.460	642,127	2,931	0.456
総 資 金 利 ザ や	—	—	0.506	—	—	0.546

(注) 1 総資金利ざや=資金運用利回りー資金調達原価率（資金調達利回十経費率）

2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令 和 3 年 度 増 減 額	令 和 2 年 度 増 減 額
受 取 利 息	△ 5,231	△ 72,593
うち 預 金	19,364	△ 25,729
うち 有 価 証 券	—	—
うち 貸 出 金	△ 24,595	△ 46,864
支 払 利 息	△ 11,144	△ 5,610
うち貯金・定期積金	△ 10,350	△ 4,644
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△ 794	△ 966
差 引	5,913	△ 66,983

(注) 1 増減額は前年度対比です。

2 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減	
流動性貯金	71,133,780	51.08	65,691,265	48.79	5,442,515	
定期性貯金	68,134,109	48.92	68,944,009	51.21	△ 809,900	
その他の貯金	—	—	—	—	—	—
計	139,267,890	100.00	134,635,275	100.00	4,632,615	
譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
合計	139,267,890	100.00	134,635,275	100.00	4,632,615	

(注) 1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減	
定期貯金	65,068,817	100.00	64,911,805	100.00	157,012	
うち固定金利定期	65,057,255	99.98	64,900,243	99.98	157,012	
うち変動金利定期	11,561	0.02	11,561	0.02	—	—

(注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	34,433,052	34,754,665	△ 321,613
当座貸越	718,156	688,387	29,769
合計	35,151,209	35,443,052	△ 291,843

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減	
固定金利貸出	21,651,047	62.53	22,788,234	65.73	△ 1,137,187	
変動金利貸出	12,975,844	37.47	11,879,821	34.27	1,096,023	
合計	34,626,891	100.00	34,668,055	100.00	△ 41,164	

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	281,768	279,335	2,433
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	35,969	42,091	△ 6,122
その他担保物	641,122	773,184	△ 132,062
小計	958,860	1,094,611	△ 135,751
農業信用基金協会保証	10,143,315	10,469,250	△ 325,935
その他保証	20,298,800	19,147,154	1,151,646
小計	30,442,116	29,616,405	825,711
信用	3,225,915	3,957,039	△ 731,124
合計	34,626,891	34,668,055	△ 41,164

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小計	—	—	—
信用	14,824	20,413	△ 5,589
合計	14,824	20,413	△ 5,589

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減	
設備資金	27,647,372	79.84	33,251,287	95.91	△ 5,603,915	
運転資金	6,979,519	20.16	1,416,768	4.09	5,562,751	
合計	34,626,891	100.00	34,668,055	100.00	△ 41,164	

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位 : 千円、%)

種類	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減	
農業	7,023,033	20.28	7,512,893	21.67	△	489,860
林業	127,549	0.37	132,951	0.38	△	5,402
水産業	—	—	—	—	—	—
製造業	2,663,343	7.69	2,579,510	7.44		83,833
鉱業	9,704	0.03	12,539	0.04	△	2,835
建設・不動産業	3,090,584	8.93	2,999,172	8.65		91,412
電気・ガス・熱供給・水道業	322,758	0.93	337,913	0.97	△	15,155
運輸・通信業	1,026,519	2.97	1,000,488	2.89		26,031
金融・保険業	950,187	2.74	905,490	2.61		44,697
卸売・小売・サービス業・飲食業	8,242,748	23.80	7,969,088	22.99		273,660
地方公共団体	1,157,288	3.34	1,503,649	4.34	△	346,361
非営利法人	—	—	—	—	—	—
その他の他	10,013,173	28.92	9,714,357	28.02		298,816
合計	34,626,891	100.00	34,668,055	100.00	△	41,164

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位 : 千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
農業	5,741,617	6,079,349	△ 337,732
穀作	1,231,019	1,309,733	△ 78,714
野菜・園芸	80,841	104,183	△ 23,342
果樹・樹園農業	8,760	13,079	△ 4,319
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	333,638	489,586	△ 155,948
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他の農業	4,087,358	4,162,766	△ 75,408
農業関連団体等	—	—	—
合計	5,741,617	6,079,349	△ 337,732

(注) 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位 : 千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
プロパー資金	3,420,490	3,390,183	30,307
農業制度資金	2,321,127	2,689,165	△ 368,038
農業近代化資金	1,679,886	1,742,786	△ 62,900
その他制度資金	641,240	946,379	△ 305,139
合計	5,741,617	6,079,349	△ 337,732

(注) 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和2年度	増減
日本政策金融公庫資金	282,039	504,084	△ 222,045
その他の	10,592	14,892	△ 4,300
合計	292,632	518,977	△ 226,345

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額				合計
		担保	保証	引当		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	389,276	58,667	270,188	59,480	388,336
	令和2年度	446,543	57,815	325,671	62,292	445,779
危険債権	令和3年度	318,399	27,951	277,591	7,045	312,589
	令和2年度	738,045	59,089	637,938	18,036	715,065
要管理債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
小計	令和3年度	707,676	86,618	547,780	66,526	700,925
	令和2年度	1,184,589	116,905	963,610	80,329	1,160,844
正常債権	令和3年度	33,955,611				
	令和2年度	33,523,178				
合計	令和3年度	34,663,288				
	令和2年度	34,707,768				

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3 要管理債権

「4 三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「5 貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものをいいます。

5 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信	
貸出金	その他の債権		
破綻先			
実質破綻先			
破綻懸念先			
要 注 意 先	要管理先		
	その他要注意先		
正常先			

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部又は一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<農協法に基づく開示債権・金融再生法開示債権>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信	
貸出金	その他の債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
正常債権			

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権に該当する貸出金と貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額

i 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないもの

ii 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないもの

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	令和3年度				令和2年度				期末残高	
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	130,827	125,051	—	130,827	125,051	141,119	130,827	—	141,119	130,827
個別貸倒引当金	136,534	120,149	693	135,840	120,149	199,414	136,534	6,810	192,603	136,534
合計	267,362	245,200	693	266,668	245,200	340,533	267,362	6,810	333,722	267,362

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度
貸出金償却額	17	89

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類	類	令和3年度		令和2年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	32,521	301,748	31,571	307,526
	金額	33,617,703	53,513,461	32,537,982	52,839,855
代金取立為替	件数	—	1	2	2
	金額	—	48	30,359	29
雜為替	件数	911	343	1,036	382
	金額	215,861	23,293	201,953	24,090
合計	件数	33,432	302,092	32,609	307,910
	金額	33,833,565	53,536,803	32,770,296	52,863,975

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	183,643	11,227,207	280,633
	定期生命共済	13,000	128,890	20,720
	養老生命共済	87,720	8,260,630	147,704
	(うちこども共済)	(26,360)	(2,042,510)	(44,620)
	医療共済	3,050	133,125	4,150
	がん共済		38,300	
	定期医療共済		286,660	
	介護共済	5,210	76,361	8,576
建物更生共済	年金共済		4,800	
				4,800
	合計	1,811,468	24,551,180	2,925,865
合		2,104,092	44,707,155	3,387,649
				46,547,127

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	13	7,854	396	8,576
がん共済	36	1,306	50	1,298
定期医療共済	—	305	—	322
合計	49	9,467	446	10,196

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	5,769	147,392	12,808	148,132
生活障害共済（一時金型）	24,760	74,480	43,520	53,720
生活障害共済（定期年金型）	430	3,392	2,280	4,100
特定重度疾病共済	12,120	66,630	59,540	59,440

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	7,297	177,976	35,890	181,186
年金開始後		34,565		35,588
合計	7,297	212,541	35,890	216,775

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

種類	令和3年度		令和2年度	
	金額(万円)	掛金(千円)	金額(万円)	掛金(千円)
火災共済	1,452,063	19,563	1,410,251	18,497
自動車共済		1,353,454		1,363,677
傷害共済	3,779,280	10,776	4,148,630	12,209
定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		1,466		1,631
自賠責共済		358,426		388,747
合計		1,743,687		1,784,762

(注) 1 金額は、保障金額を表示しています。

2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	1,541,420	276,832	1,621,578	289,801
飼料	513,154	15,160	446,823	13,482
包装資材	154,352	30,090	154,093	29,891
保温資材	159,204	22,313	171,696	25,074
農薬	1,403,446	190,891	1,474,733	202,795
その他生産資材	772,889	79,136	912,431	83,385
家畜	225,770	3,976	184,960	3,351
農業機械	1,717,727	235,849	1,684,307	235,645
合計	6,487,965	854,250	6,650,624	883,427

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種類	令和3年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	13,439,762	503,599	14,598,852	478,280
麦・大豆・雑穀	559,874	28,101	698,968	26,524
野菜	1,043,108	40,794	1,137,025	42,597
果実	33,380	507	38,365	1,474
花き・花木	381,460	13,652	370,612	13,239
葺類	355,453	13,158	380,674	14,611
その他	203,487	8,134	229,820	8,586
畜産物	1,994,971	37,224	1,885,380	33,397
合計	18,011,500	645,171	19,339,698	618,710

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収益	保管料	288,365	245,503
	荷役料	36,461	32,614
	検査手数料	62,264	57,949
	保管雑収入	230,065	220,030
計		617,158	556,097
費用	保管材料費	30,191	34,179
	保管労務費	112,641	97,937
	検査費用	3,803	4,969
	保管雑費	213,936	213,390
計		360,573	350,477
保管事業総利益		256,585	205,620

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類		令和3年度	令和2年度
収益	カントリーエレベーター	709,903	667,476
	種子センター	60,309	54,562
	ライスセンター	24,494	36,503
	育苗センター	45,656	55,733
	選果場	113,496	103,966
	堆肥施設	703	728
	大豆センター	87,180	46,269
	水稻種子温湯消毒施設	94,949	101,737
	園芸土壤診断施設	2,205	1,342
	その他施設	5,939	5,188
	精米機	3,907	4,215
	貸衣裳	2,203	2,523
	複合施設	149,938	142,667
	その他	26	1,243
計		1,300,914	1,224,159
費用	カントリーエレベーター	249,863	223,228
	種子センター	42,951	35,479
	ライスセンター	17,464	28,089
	育苗センター	51,705	61,232
	選果場	109,912	107,736
	堆肥施設	720	375
	大豆センター	66,700	38,913
	水稻種子温湯消毒施設	93,149	99,633
	園芸土壤診断施設	3,521	2,834
	その他施設	5,528	4,118
	精米機	1,876	2,400
	貸衣裳	1,487	1,291
	複合施設	129,854	121,181
	その他	△ 7	1,119
計		774,729	727,636
利用事業総利益		526,184	496,522

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類		令和3年度	令和2年度
収益	味噌加工	—	1,411
	その他加工	—	—
	計	—	1,411
費用	味噌加工	—	881
	その他加工	—	—
	計	—	881
加工事業総利益		—	529

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収益	円滑化事業受取賃借料	—	77,812
	円滑化事業手数料	654	1,467
	農作業受委託収益	539	9,342
計		1,193	88,622
費用	農用地利用調整費用	1	7
	円滑化事業支払賃貸料	—	77,812
	農作業受委託費用	—	8,918
計		1	86,738
農用地利用調整事業総利益		1,192	1,883

(注) 令和3年度は収益認識会計基準の適用により、農地の利用権設定及び農作業受委託にかかる費用・収益を相殺して表示しています。

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類		令和3年度		令和2年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
食品	米	49,104	5,855	52,363	5,214
	食料品	87,643	14,038	52,825	7,720
	食材	—	—	224,976	40,153
衣料品		6,644	1,197	9,381	1,622
耐久消費財		10,733	1,114	15,434	1,465
日用雑貨		14,214	1,630	15,313	1,812
その他生活用品		48,515	5,814	50,666	6,046
合計		216,856	29,650	420,961	64,034

(2) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収益	福祉機器供給高	1,869	2,672
	高齢者生活支援事業収益	1,605	1,306
	福祉雑収入	1,384	2,477
	計	4,859	6,456
費用	福祉労務費	672	482
	福祉受入高	1,661	2,347
	その他福祉事業費用	0	△ 1
	計	2,333	2,828
福祉事業総利益		2,525	3,628

(3) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収益	訪問介護収益	48,950	53,510
	短期入所生活介護収益	156,912	136,045
	福祉用具貸与事業収益	17,327	16,629
	居宅介護支援収益	31,794	26,761
	福祉用具販売収益	432	675
計		255,418	233,622
費用	訪問介護労務費	24,063	25,390
	介護消耗備品費	46	105
	介護受入高	11,319	11,112
	短期入所生活介護費用	56,084	50,583
	訪問介護雑費	2,252	2,552
	福祉用具貸与雑費	305	390
	在宅介護支援雑費	779	800
計		94,850	90,936
介護事業総利益		160,567	142,685

(4) その他経済事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収益	農業新聞受入委託料	650	693
	その他経済雑収入	339	697
	計	990	1,390

5 指導事業

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度
収入	賦課金	71,990	73,199
	指導事業補助金	9,374	10,227
	実費収入	4,001	3,253
	計	85,365	86,680
支出	宮農改善費	40,854	42,007
	生活文化費	5,032	6,106
	教育情報費	47,576	51,886
	計	93,464	100,000
指導事業収支差額		△ 8,098	△ 13,319

IV 経営諸指標

1 利益率

(単位 : %)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.589	0.628	△ 0.039
資本経常利益率	11.688	13.612	△ 1.924
総資産当期純利益率	0.403	0.561	△ 0.158
資本当期純利益率	7.995	12.172	△ 4.177

(注) 1 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く) 平均残高×100

2 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く) 平均残高×100

4 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	24.71	△ 0.96
	期中平均	25.24	△ 1.09
貯証率	期末	—	—
	期中平均	—	—

(注) 1 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100

4 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3 その他経営諸指標

(単位 : 千円)

項目	令和3年度	令和2年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,176,061
	一店舗当たり貯金残高	7,737,105
	一職員当たり貸出金残高	576,249
	一店舗当たり貸出金残高	1,952,845
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	4,807,221
	一店舗当たり長期共済保有高	26,298,327
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	49,300
	一店舗当たり購買品取扱高	446,988
	一職員当たり販売品取扱高	290,508

(注) 計算根拠となる店舗・職員数

・ 信用店舗数は本店も含め18店舗として計算しています。

・ 共済店舗数は本店も含め17店舗で計算しています。

・ 購買店舗数は15店舗で計算しています。

・ 職員数は期末退職者を含まないで計算しています。

V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,908,641	7,457,988
うち、出資金及び資本準備金の額	7,637,025	7,781,450
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	424,771	△ 188,191
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 153,155	△ 135,270
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	125,051	130,827
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	125,051	130,827
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	8,033,693	7,588,816
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,851	57,696
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,851	57,696
繰延税金資産(一時差異に係るもの除外。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	34,851	57,696

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,998,841	7,531,119
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,931,969	60,458,732
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートヤー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	8,840,065	8,963,424
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	68,772,035	69,422,156
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.63	10.84

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有する全ての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b=a×4%	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b=a×4%
現金	1,850,345	—	—	1,660,730	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,157,610	—	—	1,504,072	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	95,932,103	19,186,420	767,456	92,202,740	18,440,548	737,621
法人等向け	787,052	603,806	24,152	841,084	748,191	29,927
中小企業等向け及び個人向け	4,265,238	1,953,522	78,140	4,574,485	2,262,117	90,484
抵当権付住宅ローン	16,974,005	5,917,553	236,702	16,074,655	5,602,968	224,118
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	595,469	138,930	5,557	954,867	185,897	7,435
取立て未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付	10,160,941	1,000,454	40,018	10,486,279	1,020,590	40,823
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	2,096,465	2,096,465	83,858	2,096,465	2,096,465	83,858
(うち出資等のエクspoージャー)	2,096,465	2,096,465	83,858	2,096,465	2,096,465	83,858
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	20,621,410	29,034,816	1,161,392	21,575,038	30,101,953	1,204,078
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクspoージャー)	5,252,604	13,131,510	525,260	5,252,602	13,131,507	525,260
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	379,560	948,901	37,956	468,670	1,171,677	46,867
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	14,989,246	14,954,405	598,176	15,853,765	15,798,768	631,950

信用リスク・アセット		令和3年度			令和2年度		
		エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
証券化	—	—	—	—	—	—	—
(うちS T C要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C適用分)	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルーワイド)	—	—	—	—	—	—	—
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポート別計	154,440,644	59,931,969	2,397,278	151,970,419	60,458,732	2,418,349	
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連エクスポート	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計	154,440,644	59,931,969	2,397,278	151,970,419	60,458,732	2,418,349	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	
	8,840,065		353,602	8,963,424		358,536	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	
	68,772,035		2,750,881	69,422,156		2,776,886	

(注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。

4 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要なな出資のエクスポートが該当します。

5 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポートのことです。

6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

		令和3年度				令和2年度					
		信用リスクに 関するエクス ポートの 残 高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上 延滞エク スポート の 残 高	信用リスクに 関するエクス ポートの 残 高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	
国 内	内	154,440,644	34,680,532	—	—	595,469	151,970,419	35,429,977	—	—	954,867
国 外	外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 残 高 計		154,440,644	34,680,532	—	—	595,469	151,970,419	35,429,977	—	—	954,867
業種別	農 業	1,921,544	1,904,861	—	—	16,682	2,071,752	2,053,507	—	—	18,245
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	10,979	10,979	—	—	—	7,167	7,167	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	11,084	11,084	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	101,184,707	481,054	—	—	—	97,455,343	481,052	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	501,966	501,966	—	—	353,101	353,101	—	—	—	—
人	日本国政府・ 地方公共団体	1,157,610	1,157,610	—	—	—	1,504,072	1,504,072	—	—	—
	上記以外	698,932	550,782	—	—	—	844,654	696,504	—	—	—
	個 人	30,489,412	30,062,192	—	—	578,786	30,393,419	30,334,572	—	—	936,621
そ の 他		18,464,406	—	—	—	—	19,340,908	—	—	—	—
業種別 残高計		154,440,644	34,680,532	—	—	595,469	151,970,419	35,429,977	—	—	954,867
期限別	1 年 以 下	95,030,764	1,028,019	—	—	—	91,780,489	1,198,985	—	—	—
	1年超3年以下	2,511,511	2,511,511	—	—	—	—	2,657,865	2,657,865	—	—
	3年超5年以下	3,033,711	3,033,711	—	—	—	—	3,367,374	3,367,374	—	—
	5年超7年以下	2,009,469	2,009,469	—	—	—	—	2,213,664	2,213,664	—	—
	7年超10年以下	3,062,828	3,062,828	—	—	—	—	2,811,080	2,811,080	—	—
	10 年 超	22,159,959	22,159,959	—	—	—	—	21,863,904	21,863,904	—	—
	期限の定めのないもの	26,632,399	875,032	—	—	—	—	27,276,039	1,317,102	—	—
	残存期間別 残高計	154,440,644	34,680,532	—	—	—	—	151,970,419	35,429,977	—	—

(注) 1 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブル以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「店頭デリバティブル」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポートをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	令和3年度					令和2年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	130,827	125,051	—	130,827	125,051	141,119	130,827	—	141,119	130,827
個別貸倒引当金	822,733	476,348	693	822,040	476,348	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	令和3年度					令和2年度				
	個別貸倒引当金				貸出金 償却	個別貸倒引当金				貸出金 償却
	期首残高	期中 増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中 増加額	期中減少額	期末残高	
国内	822,733	476,348	693	822,040	476,348	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	822,733	476,348	693	822,040	476,348	1,343,795	822,733	6,810	1,336,984	822,733
法人	農業	11,607	7,554	—	11,607	7,554	—	10,253	11,607	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	811,126	468,794	693	810,432	468,794	17	1,333,541	811,126	6,810
	業種別計	822,733	476,348	693	822,040	476,348	17	1,343,795	822,733	6,810
										89
										89

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和3年度			令和2年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	3,643,843	3,643,843	—	3,891,443
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	10,004,535	10,004,535	—	10,205,886
	リスク・ウェイト 20%	—	97,414,208	97,414,208	—	93,499,381
	リスク・ウェイト 35%	—	16,907,292	16,907,292	—	16,010,339
	リスク・ウェイト 50%	—	1,225,545	1,225,545	—	1,160,208
	リスク・ウェイト 75%	—	1,466,306	1,466,306	—	1,973,365
	リスク・ウェイト100%	—	17,699,990	17,699,990	—	18,700,041
	リスク・ウェイト150%	—	446,758	446,758	—	808,479
	リスク・ウェイト250%	—	5,632,164	5,632,164	—	5,721,273
	その他の	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		—	154,440,644	154,440,644	—	151,970,419
						151,970,419

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに該当するもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートジャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポートジャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャーヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャーヤーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャーヤーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化工エクスポートジャーヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定できること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件を全て満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャーヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	75,650	—	—	23,473	—	—
中小企業等向け及び個人向け	56,309	2,593,483	—	64,735	2,363,595	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	4,180	—	—	3,182	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	23,722	17,096	—	47,868	4,728	—
合計	155,682	2,614,760	—	136,077	2,371,506	—

(注) 1 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。

3 「証券化（証券化工クスポート）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポートのことです。

4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化工クスポートに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	6,868,015	6,868,015	6,868,015	6,868,015
合 計	6,868,015	6,868,015	6,868,015	6,868,015

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジによっています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ΔEVE）については、金利感応ポジションに係る基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N II$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N II$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N II$ と大きく異なる点）
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項目番号		$\Delta E V E$		$\Delta N II$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	33	99	71
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ステイ一化	107	232		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	20	0		
7	最大大値	107	232	99	71
8	自己資本の額	当期末		前期末	
			7,998		7,531

VI 連 結 情 報

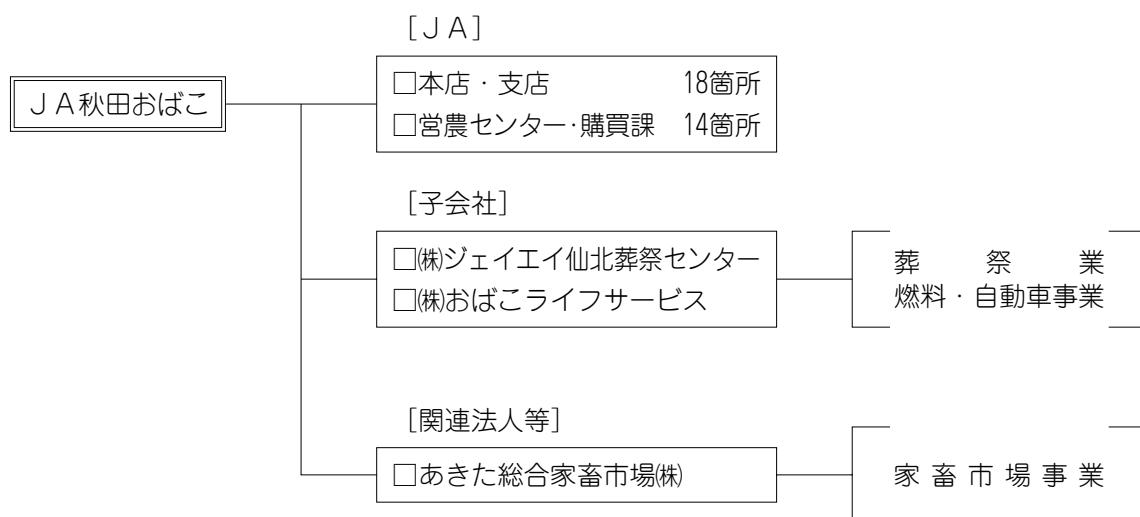
1 グループの概況

(1) グループの事業系統図（令和4年6月末現在）

J A秋田おばこのグループは、当JA、子会社等3社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
(株)ジェイエイ仙北葬祭センター	大仙市四ツ屋	葬 祭 業	平成8年6月1日	66,650	66.9	66.9
(株)おばこライフサービス	大仙市大曲あけぼの町	燃料・自動車事業	平成15年3月3日	99,500	100.0	100.0
あきた総合家畜市場(株)	由利本荘市大谷	畜 産 市 场 事 業	平成22年12月16日	12,000	33.3	33.3

(3) 連結事業概況（令和3年度）

◇連結事業の概況

① 事業の概況

令和3年度の連結決算は子会社2社を連結の対象とし、令和4年3月末の個別財務諸表を基準に連結決算を実施しました。また、JAの投資勘定と子会社の純資産勘定（葬祭センターにおいては非支配株主持分を計上）の相殺消去、債権債務や取引高など内部取引の相殺消去等について連結修正仕訳を行い、関連法人等には持分法を適用し、連結財務諸表を作成しました。

その結果、連結当期剰余金7億23百万円、連結剰余金期末残高は13億84百万円となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター】

当事業年度は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、葬儀においても会食をしない密を回避しての小規模な家族葬が多く、その形態が常態化した中での事業運営となりました。

収益について、葬儀取扱件数は計画を上回りましたが、売上高は小規模葬の影響により計画を下回りました。費用については、昨年度同様に新型コロナウイルス感染防止対策として、イベント等の中止や、徹底した費用圧縮に努めた結果、事業管理費は計画を下回りましたが、固定資産の減損処理があり、その結果、経常利益77百万円、当期純利益27百万円となりました。

【株式会社おばこライフサービス】

当事業年度は、第7次中期計画の実践初年度として効率的、効果的な事業運営と地域シェアの拡大による事業取扱量の安定・確保を目指として事業を開きました。結果としては、未だ終息の見えないコロナ禍による石油類等取扱高への影響、半導体不足による新車生産の遅延や中古車価格の上昇等により事業3部門の取扱高は低迷ましたが、役務収益の拡大、適宜な仕入れ対応の強化や販売費・一般管理費等の圧縮もあり当期純利益において計画を上回りました。

その結果、経常利益1億5百万円、当期純利益68百万円となりました。

【あきた総合家畜市場株式会社】

当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大などの影響による牛肉消費の低迷や原油価格等の高騰により輸入穀物及び牧草価格が上昇するなど、肉用牛経営においては厳しい状況が続いていますが、全国の和牛子牛取引頭数は前年よりも増加し、全国平均子牛価格では新型コロナウイルス等の影響は受けたものの暴落には至らず、ある程度枝肉相場が維持されました。

あきた総合家畜市場では全国から多数の買參人が集まり、全国平均よりも高値で取引されるなど活発な取引が行われました。

事業については、家畜市場運営協議会を5回開催し、市場運営に対するご意見・ご要望を伺い、改善整備を図ってまいりました。

その結果、経常利益49百万円、当期純利益33百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
連結 経常収益（事業収益）	17,006,721	18,161,281	19,225,228	20,393,830	21,773,921
信用事業収益	1,212,057	1,215,844	1,296,766	1,382,325	2,444,702
共済事業収益	1,085,608	1,164,056	1,208,057	1,285,698	1,380,430
農業関連事業収益	8,120,902	9,416,111	9,609,917	10,108,571	10,239,870
その他事業収益	6,588,154	6,365,269	7,110,487	7,617,235	7,708,918
連結 経常利益	1,112,008	1,068,346	2,185,188	836,575	△ 1,885,393
連結 当期剰余金	723,144	877,588	1,054,637	734,755	△ 4,977,337
連結 純資産額	9,111,386	8,479,767	7,563,230	6,538,608	5,830,232
連結 総資産額	155,413,158	152,499,507	146,316,387	144,309,131	145,408,479
連結 自己資本比率	12.26	11.58	10.45	8.83	7.12

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信 用 事 業 資 産	132,116,374	128,118,399	1 信 用 事 業 負 債	140,306,083	135,716,497
(1) 現 金 及 び 預 金	97,817,229	93,888,453	(1) 貯 金	139,627,362	134,635,866
(2) 貸 出 金	34,154,458	34,248,422	(2) 借 入 金	292,632	518,977
(3) その他の信用事業資産	290,578	138,551	(3) その他の信用事業負債	371,263	541,240
(4) 債 務 保 証 見 返	14,824	20,413	(4) 債 務 保 証	14,824	20,413
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 160,717	△ 177,440	2 共 濟 事 業 負 債	706,264	710,447
2 共 濟 事 業 資 産	1,069	1,150	(1) 共 濟 資 金	391,456	369,997
(1) その他の共済事業資産	1,069	1,150	(2) その他の共済事業負債	314,808	340,449
3 経 済 事 業 資 産	7,608,265	8,365,224	3 経 済 事 業 負 債	2,860,268	3,303,345
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,744,200	3,561,712	(1) 支払手形及び経済事業未払金	887,349	882,221
(2) 棚 卸 資 産	1,834,532	1,818,120	(2) その他の経済事業負債	1,972,919	2,421,123
(3) その他の経済事業資産	2,455,619	3,748,401	4 設 備 借 入 金	275,160	1,934,090
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 426,086	△ 763,009	5 雜 負 債	723,590	845,564
4 雜 資 産	418,354	480,303	(1) 未 払 法 人 税 等	102,295	88,929
5 固 定 資 産	7,992,098	8,149,917	(2) リ 一 ス 債 務	83,757	88,257
(1) 有 形 固 定 資 産	7,949,052	8,078,316	(3) そ の 他 の 負 債	537,537	668,376
建 物	17,033,706	16,994,177	6 諸 引 当 金	1,430,404	1,509,794
構 築 物	1,981,197	1,948,980	(1) 賞 与 引 当 金	158,699	183,354
機 械 装 置	4,933,917	4,790,568	(2) 退職給付に係る負債	1,260,823	1,316,084
土 地	2,194,115	2,198,390	(3) 役員退職慰労引当金	10,880	9,520
リ 一 ス 資 産	166,597	159,617	(4) そ の 他 の 引 当 金	—	835
その他の有形固定資産	976,220	1,000,373	負 債 の 部 合 計	146,301,771	144,019,739
減 儲 償 却 累 計 額	△19,336,702	△19,013,791	(純 資 産 の 部)		
(2) 無 形 固 定 資 産	43,045	71,600	1 組 合 員 資 本	8,868,261	8,313,994
6 外 部 出 資	6,814,451	6,803,436	(1) 出 資 金	7,637,025	7,781,450
(1) 外 部 出 資	6,814,451	6,803,436	(2) 利 益 剰 余 金	1,384,541	667,964
7 繰 延 税 金 資 産	455,754	570,564	(3) 処 分 未 濟 持 分	△ 153,155	△ 135,270
8 繰 延 資 産	6,790	10,509	(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 150	△ 150
資 産 の 部 合 計	155,413,158	152,499,507	2 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 56,971	△ 126,630
			(1) 退職給付に係る調整累計額	△ 56,971	△ 126,630
			3 非 支 配 株 主 持 分	300,096	292,403
			純 資 産 の 部 合 計	9,111,386	8,479,767
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	155,413,158	152,499,507

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
1 事 業 総 利 益	6,250,026	6,477,673	(9) そ の 他 事 業 収 益	2,265,163	2,197,625
(1) 信 用 事 業 収 益	1,212,057	1,215,844	(10) そ の 他 事 業 費 用	1,260,382	1,309,664
資 金 運 用 収 益	1,132,846	1,137,745	そ の 他 事 業 総 利 益	1,004,780	887,961
(うち 預 金 利 息)	(483,679)	(512,178)	2 事 業 管 理 費	5,381,525	5,524,367
(うち 貸 出 金 利 息)	(564,379)	(588,642)	(1) 人 件 費	3,824,659	3,968,087
(うちその他受入利息)	(84,787)	(36,924)	(2) そ の 他 事 業 管 理 費	1,556,866	1,556,280
役 務 取 引 等 収 益	52,261	51,147	事 業 利 益	868,501	953,306
そ の 他 経 常 収 益	26,948	26,950	3 事 業 外 収 益	297,433	198,347
(2) 信 用 事 業 費 用	456,606	447,422	(1) 受 取 雜 利 息	4,244	4,787
資 金 調 達 費 用	22,554	33,069	(2) 受 取 出 資 配 当 金	109,919	103,740
(うち 貯 金 利 息)	(12,176)	(21,644)	(3) 持 分 法 に よ る 投 資 益	11,015	9,993
(うち給付補填備金繰入)	(5,398)	(6,264)	(4) そ の 他 の 事 業 外 収 益	172,254	79,826
(うち 借 入 金 利 息)	(2,137)	(2,931)	4 事 業 外 費 用	53,926	83,308
(うちその他支払利息)	(2,841)	(2,228)	(1) 支 払 雜 利 息	6,400	25,592
役 務 取 引 等 費 用	43,301	45,169	(2) そ の 他 の 事 業 外 費 用	47,525	57,716
そ の 他 経 常 費 用	390,750	369,184	経 常 利 益	1,112,008	1,068,346
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,029)	(△ 32,968)	5 特 別 利 益	35,861	40,005
(うち 貸 出 金 償 却)	(17)	(89)	(1) 固 定 資 産 処 分 益	1,361	11,192
信 用 事 業 総 利 益	755,451	768,421	(2) 一 般 補 助 金	34,500	28,812
(3) 共 済 事 業 収 益	1,085,608	1,164,056	6 特 別 損 失	182,081	215,309
共 済 付 加 収 入	1,000,009	1,074,733	(1) 固 定 資 産 処 分 損	75,958	57,439
そ の 他 の 収 益	85,598	89,322	(2) 減 損 損 失	28,975	121,882
(4) 共 済 事 業 費 用	89,225	101,245	(3) 固 定 資 産 圧 縮 損	64,397	28,687
共 済 推 進 費 及 び 共 済 保 全 費	83,610	95,869	(4) そ の 他 の 特 別 損 失	12,750	7,300
そ の 他 の 費 用	5,614	5,375	税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	965,788	893,042
共 済 事 業 総 利 益	996,383	1,062,810	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	143,005	120,952
(5) 購 買 事 業 収 益	11,661,267	12,792,017	法 人 税 等 調 整 額	90,405	△ 119,390
購 買 品 供 給 高	10,879,048	12,080,850	法 人 税 等 合 計	233,410	1,561
購 買 手 数 料	84,938	—	当 期 利 益	732,377	891,480
そ の 他 の 収 益	697,280	711,167	非 支 配 株 主 に 歸 属 す る 当 期 利 益	9,232	13,891
(6) 購 買 事 業 費 用	9,190,153	10,188,113	当 期 剰 余 金	723,144	877,588
購 買 品 供 給 原 価	8,921,230	9,881,338			
購 買 供 給 費	161,979	169,892			
そ の 他 の 費 用	106,943	136,882			
購 買 事 業 総 利 益	2,471,113	2,603,904			
(7) 販 売 事 業 収 益	782,625	791,737			
販 売 手 数 料	645,171	618,710			
そ の 他 の 収 益	137,453	173,027			
(8) 販 売 事 業 費 用	△ 239,672	△ 362,838			
販 売 費	33,121	37,154			
そ の 他 の 費 用	△ 272,794	△ 399,992			
販 売 事 業 総 利 益	1,022,297	1,154,575			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			雑利息及び出資配当金の受取額	114,176	108,543
税金等調整前当期利益	965,788	893,042	雑 利 息 の 支 払 額	△ 6,403	△ 25,603
減 債 償 却 費	613,231	606,971	法 人 税 等 の 支 払 額	△ 114,815	△ 215,553
減 損 損 失	28,975	121,564	事業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,480	△ 272,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 355,513	△ 533,023	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 24,654	128,280	固定資産の取得による支出	△ 724,695	△ 840,395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,953	△ 12,784	固定資産の売却による収入	101,313	250,457
その他引当金等の増減額(△は減少)	524	△ 2,412	外部 出 資 に よ る 支 出	—	1,499
信用事業資金運用収益	△ 1,048,058	△ 1,100,821	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,382	△ 588,437
信用事業資金調達費用	19,713	30,840	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 114,163	△ 108,528	設備借入金の返済による支出	△ 1,658,930	△ 574,930
支 払 雜 利 息	6,400	25,592	出資の払戻しによる支出	△ 113,681	△ 110,510
固定資産売却損益(△は益)	138,994	74,934	持分の取得による支出	△ 66,562	△ 67,356
持分法による投資損益(△は益)	△ 11,015	△ 9,993	持分の譲渡による収入	67,960	67,025
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			非支配株主への配当金支払額	△ 1,540	△ 1,540
貸出金の純増(△) 減	93,963	917,483	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,772,753	△ 687,311
預 金 の 純 増 (△) 減	△ 3,000,000	△ 9,500,000	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
貯 金 の 純 増 減 (△)	4,990,171	6,353,901	5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	935,344	△ 1,548,420
信用事業借入金の純増減(△)	△ 226,345	△ 155,461	6 現金及び現金同等物の期首残高	4,381,577	5,936,565
その他の信用事業資産の純増(△) 減	△ 155,034	△ 3,517	7 現金及び現金同等物の期末残高	5,316,921	4,388,145
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 170,627	△ 41,609			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済資金の純増減(△)	21,458	△ 6,510			
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 25,607	△ 8,871			
その他の共済事業資産の純増(△) 減	47	△ 905			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増(△) 減	△ 182,487	110,996			
経済受託権の純増(△) 減	849,464	995,705			
棚卸資産の純増(△) 減	△ 16,411	85,372			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	5,128	187,865			
経済受託債務の純増減(△)	△ 436,508	△ 411,258			
その他の経済事業資産の純増(△) 減	443,318	36,905			
その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 11,696	1,407			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増(△) 減	67,521	34,239			
その他の負債の純増減(△)	△ 149,399	60,850			
未払消費税等の増減額(△)	△ 51,612	16,828			
信用事業資金運用による収入	1,056,654	1,106,984			
信用事業資金調達による支出	△ 24,651	△ 34,126			
小 計	3,338,522	△ 140,057			

(8) 連結注記表

令和3年度	令和2年度
I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
1 連結の範囲に関する事項	1 連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス	(1) 連結される子会社及び子法人等 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス
(2) 非連結の子会社及び子法人等	(2) 非連結の子会社及び子法人等
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の子会社及び子法人等、関連法人等 あきた総合家畜市場株式会社	(1) 持分法適用の子会社及び子法人等、関連法人等 あきた総合家畜市場株式会社
(2) 持分法非適用の子会社及び子法人等、関連法人等	(2) 持分法非適用の子会社及び子法人等、関連法人等
3 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。	3 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。
4 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	4 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
5 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	5 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。
6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。	6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金及び預金勘定 97,817,229千円 別段預金・定期性預金 △92,500,308千円 現金及び現金同等物 5,316,921千円	7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金及び預金勘定 93,888,453千円 別段預金・定期性預金 △89,500,308千円 現金及び現金同等物 4,388,145千円
II 重要な会計方針に係る事項に関する注記	II 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法	1 次に掲げるものの評価基準及び評価方法
(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法	(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式等………移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア) 時価のないもの………移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① J A秋田おばこ 購買品（肥料・農薬等） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品） ……………個別法による原価法（貸借対照表	(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① J A秋田おばこ 購買品（肥料・農薬等） ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（農機製品） ……………個別法による原価法（貸借対照表

令和3年度	令和2年度
<p>価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>購買品（農機部品、生活品等） ……売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（原材料、加工品） ……個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター 商 品……総平均法による原価法</p> <p>③ おばこライフサービス 商品（ガソリン、L Pガス等） ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>商品（自動車製品） ……個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>商品（上記以外の商品） ……売価還元法による低価法</p>	<p>価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p>購買品（農機部品、生活品等） ……売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（原材料、加工品） ……個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……最終仕入原価法</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター 商 品……最終仕入原価法</p> <p>③ おばこライフサービス 商 品（ガソリン、L Pガス等） ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>商品（自動車製品） ……個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>商品（上記以外の商品） ……売価還元法による低価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ</p>

令和3年度	令和2年度
<p>ローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。</p> <p>(2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>ローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。</p> <p>(2) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「適用指針」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転</p>	

令和3年度	令和2年度
<p>するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとあります。</p> <p>① JA秋田おばこ</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当JAが集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(3) 保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>(4) 利用事業</p> <p>カントリーエレベーター・水稻種子センター・複合施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。カントリーエレベーターにかかる履行義務は、作業が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。水稻種子センター・複合施設等にかかる履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(5) 介護福祉事業</p> <p>要介護者を対象にした短期入所・訪問介護等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当JAは利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター</p> <p>(1) 葬祭事業</p> <p>葬祭全般に関する事業として、葬儀施行、遺体搬送、靈柩車、仏具の貸出等及び仏具の販売、生花の販売の利用者にサービスを提供する事業であり、利用者に対する履行は、物品の納品時点で充足することから当該時点での収益を認識しています。</p> <p>③ おばこライフサービス</p> <p>(1) 商品等販売事業</p> <p>生産に必要な資材と生活に必要な物資をお客様に販売する事業であり、利用者等との契約に基づき、商</p>	

令和3年度	令和2年度
<p>品等を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品等の引き渡し時点で充足することから、当該時点での収益を認識しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算 当JAは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当JAから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いJA段階でプール計算を行う「JA共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当JAが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 当JAが代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当JAが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購賣手数料として表示しています。 販売事業収益のうち、当JAが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。 農用地利用調整事業収益のうち、当JAが代理人として農地の利用権設定及び農作業受委託に関与している場合には、純額で収益を認識して、農用地利用調整事業収益として表示しています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、「米共同計算」に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。 (1) 米共同計算 当JAは生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売は当JAから全て全国農業協同組合連合会秋田県本部に再委託し、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部が行いJA段階でプール計算を行う「JA共同計算」によっています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当JAが受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っています。</p>

令和3年度	令和2年度
<p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1 収益認識に関する会計基準の適用</p> <p>収益認識会計基準及び適用指針を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。</p> <p>(1) JA秋田おばこ</p> <p>(1) 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引について、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(2) 購買事業における支払奨励金の会計処理</p> <p>購買事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は購買事業費用として計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。</p> <p>(3) 返品権付取引に係る収益認識</p> <p>購買事業において、返品されると見込まれる購買品の収益及び供給原価相当額を除いた額を収益及び供給原価として認識する方法に変更しています。</p> <p>(4) 米穀共同計算の収益認識</p> <p>販売事業の米穀共同計算において、従来は当JAの倉庫から出荷した時点で収益を認識していましたが、県域共同計算対象米穀は県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(5) 荷役料の収益認識</p> <p>保管事業のうち荷役料について、従来は出庫率に応じて収益認識していましたが、入庫と出庫を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(2) ジェイエイ仙北葬祭センター</p> <p>(1) 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引について、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(2) 返品権付取引に係る収益認識</p> <p>当社の事業において、返品されると見込まれる販売品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しています。</p> <p>(3) おばこライフサービス</p> <p>(1) LPガスに関する収益認識</p> <p>商品等販売事業におけるLPガスの売上に関して、従来は毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及</p> <p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>(1) JA秋田おばこ</p> <p>当JAの棚卸資産（肥料・農薬等、農機製品）の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、当事業年度期首より、肥料・農薬等については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、農機製品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。</p> <p>この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として、購買システムを改修したことによるものです。</p> <p>改修後の購買システムは当事業年度から稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、当事業年度の期首において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>(2) おばこライフサービス</p> <p>棚卸資産のうち商品の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度より下記表のとおり変更しています。</p> <p>この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行なうことを目的として、販売システムを改修したことによるものです。</p> <p>改修後の販売システムは当事業年度より稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録システムが異なるため、当事業年度において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定する</p>	

令和3年度	令和2年度								
<p>適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。</p> <p>この結果、JA秋田おばこの利益剰余金の当期首残高は、19,485千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が1,207,453千円、事業費用が1,190,851千円、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が16,601千円それぞれ減少しています。ジェイエイ仙北葬祭センターの利益剰余金の当期首残高は、223千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が303,253千円、事業費用が303,357千円、経常利益及び税引前当期利益が103千円それぞれ減少しています。おばこライフサービスの利益剰余金の当期首残高は、10,332千円増加しています。また、当事業年度の売上収益、売上総利益、経常利益及び税引前当期利益が2,120千円それぞれ減少しています。</p>	<p>ことは実務上不可能であることから、前事業年度末の商品等の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,646千円減少しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商品等</th><th>評価方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガソリン、灯油、重油、LPガス</td><td>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</td></tr> <tr> <td>自動車製品（新車、中古車）</td><td>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</td></tr> <tr> <td>上記以外の商品</td><td>売価還元法による低価法</td></tr> </tbody> </table>	商品等	評価方法	ガソリン、灯油、重油、LPガス	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	自動車製品（新車、中古車）	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	上記以外の商品	売価還元法による低価法
商品等	評価方法								
ガソリン、灯油、重油、LPガス	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）								
自動車製品（新車、中古車）	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）								
上記以外の商品	売価還元法による低価法								
<p>2 時価の算定に関する会計基準の適用</p> <p>当JAは、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	<p>IV 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1 会計上の見積りの開示</p> <p>農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び共同計算損失引当金の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>V 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 466,471千円（繰延税金負債との相殺前）</p> <p>(2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当JAが将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>								

令和3年度	令和2年度
<p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 28,975千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 121,882千円 (2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
<p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 233,117千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 共同計算損失引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 686,199千円 (2) その他の情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画及び各年産米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
<p>4 共同計算損失引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 356,199千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 共同計算損失引当金は、当事業年度末における過年度共同計算赤字等のうち、翌事業年度以降における、過年度共同計算負担金による回収可能見込額を控除した額について計上しています。 翌事業年度以降の回収可能見込額の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画及び各年産米出荷契約書の締結状況等を基礎として合理的に見積もっています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及びJAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>VI 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は8,684,264千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>

令和3年度	令和2年度																																																						
<p>① JA秋田おばこ</p> <table> <tr><td>建物</td><td>物</td><td>3,605,822千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td></td><td>1,368,277千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td><td>3,160,168千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td>253,444千円</td></tr> </table> <p>② おばこライフサービス</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td></td><td>25,445千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td>6,962千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td>4,109千円</td></tr> </table>	建物	物	3,605,822千円	建物附属設備		1,368,277千円	構築物		241,011千円	機械装置		3,160,168千円	車両運搬具		19,023千円	工具器具備品		253,444千円	機械装置		25,445千円	車両運搬具		6,962千円	工具器具備品		4,109千円	<p>① JA秋田おばこ</p> <table> <tr><td>建物</td><td>物</td><td>3,547,287千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td></td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td><td>3,162,688千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td>254,004千円</td></tr> </table> <p>② おばこライフサービス</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td></td><td>25,445千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td>6,962千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td>4,618千円</td></tr> </table>	建物	物	3,547,287千円	建物附属設備		1,377,131千円	構築物		241,011千円	機械装置		3,162,688千円	車両運搬具		19,023千円	工具器具備品		254,004千円	機械装置		25,445千円	車両運搬具		6,962千円	工具器具備品		4,618千円
建物	物	3,605,822千円																																																					
建物附属設備		1,368,277千円																																																					
構築物		241,011千円																																																					
機械装置		3,160,168千円																																																					
車両運搬具		19,023千円																																																					
工具器具備品		253,444千円																																																					
機械装置		25,445千円																																																					
車両運搬具		6,962千円																																																					
工具器具備品		4,109千円																																																					
建物	物	3,547,287千円																																																					
建物附属設備		1,377,131千円																																																					
構築物		241,011千円																																																					
機械装置		3,162,688千円																																																					
車両運搬具		19,023千円																																																					
工具器具備品		254,004千円																																																					
機械装置		25,445千円																																																					
車両運搬具		6,962千円																																																					
工具器具備品		4,618千円																																																					
<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>次の資産は設備借入金の担保に供しています。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>0千円</td></tr> </table>	建物・構築物	0千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>次の資産は設備借入金の担保に供しています。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>0千円</td></tr> </table>	建物・構築物	0千円																																																		
建物・構築物	0千円																																																						
建物・構築物	0千円																																																						
<p>3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 23,500千円</p>	<p>3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 39,800千円</p>																																																						
<p>4 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は389,276千円、危険債権額は318,399千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受け取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権は該当ありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権、これらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は707,676千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>4 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は2,958千円、延滞債権額は1,181,631千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計算しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,184,589千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																																						
<p>VII 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>① JA秋田おばこ</p> <p>当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからJA全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。</p>	<p>VII 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済事業は支店エリアごとに（ただし、病院支店は政策店舗であることからJA全体の共用資産としています）、購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。</p>																																																						

令和3年度	令和2年度																																																																																																								
<p>械・介護福祉事業はそれぞれ一般資産としています。</p> <p>また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六郷支店1階(一部)</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧淀川支店</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	六郷支店1階(一部)	賃貸資産	土地及び建物等		旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等		旧淀川支店	遊休資産	建物		<p>また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び複合施設（しゅしゅえっとまるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター事業、支店営農等）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四ツ屋支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>横堀支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>千畳購買店舗</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>角館エリア金融共済支店</td><td>一般資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳自動車センター板金工場</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>後三年11号倉庫</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧西木大豆総合センター</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳自動車センター</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店車庫</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>刈和野低温倉庫敷地</td><td>賃貸資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神岡支店</td><td>遊休資産</td><td>建物付属設備等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧千畳支店</td><td>遊休資産</td><td>建物付属設備</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神代太田スタンド敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>船岡宇津野資材置場敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>千畳資材置場敷地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧大曲南支店</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧淀川支店</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧中仙CE粉砕破碎施設</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td></td></tr> <tr> <td>旧六郷油貯蔵庫</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr> <tr> <td>旧神宮寺油貯蔵施設跡地</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>旧北櫛岡格納庫</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td></td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	四ツ屋支店	一般資産	土地及び建物		横堀支店	一般資産	土地及び建物等		千畳購買店舗	一般資産	土地及び建物等		角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等		旧千畳自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物		後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物		旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等		旧千畳自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等		旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等		刈和野低温倉庫敷地	賃貸資産	土地		旧神岡支店	遊休資産	建物付属設備等		旧千畳支店	遊休資産	建物付属設備		旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地		船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地		千畳資材置場敷地	遊休資産	土地		旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等		旧淀川支店	遊休資産	建物		旧中仙CE粉砕破碎施設	遊休資産	建物等		旧六郷油貯蔵庫	遊休資産	土地及び建物		旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地		旧北櫛岡格納庫	遊休資産	建物	
場所	用途	種類	その他																																																																																																						
六郷支店1階(一部)	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧淀川支店	遊休資産	建物																																																																																																							
場所	用途	種類	その他																																																																																																						
四ツ屋支店	一般資産	土地及び建物																																																																																																							
横堀支店	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
千畳購買店舗	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
角館エリア金融共済支店	一般資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧千畳自動車センター板金工場	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																							
後三年11号倉庫	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																							
旧西木大豆総合センター	賃貸資産	建物等																																																																																																							
旧千畳自動車センター	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧大曲南支店車庫	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																							
刈和野低温倉庫敷地	賃貸資産	土地																																																																																																							
旧神岡支店	遊休資産	建物付属設備等																																																																																																							
旧千畳支店	遊休資産	建物付属設備																																																																																																							
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
千畳資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																							
旧大曲南支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																							
旧淀川支店	遊休資産	建物																																																																																																							
旧中仙CE粉砕破碎施設	遊休資産	建物等																																																																																																							
旧六郷油貯蔵庫	遊休資産	土地及び建物																																																																																																							
旧神宮寺油貯蔵施設跡地	遊休資産	土地																																																																																																							
旧北櫛岡格納庫	遊休資産	建物																																																																																																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>① JA秋田おばこ</p> <p>賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター</p> <p>北部ホール建設予定地については、建設の中止を決定し、将来の用途が定まっていないことから遊休資産に該当すると判断しました。</p> <p>当該資産の帳簿価額を処分可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>千畳購買店舗、旧千畳自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畳自動車センターについては、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、また、四ツ屋支店、横堀支店、角館エリア金融共済支店は店舗統廃合にかかる使用方法の変化から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>																																																																																																								

令和3年度				令和2年度									
(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳				(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳									
① JA秋田おばこ (単位:千円)				(単位:千円)									
場所		特別損失 計上額	内訳			内訳							
			土地	建物	その他	土地	建物						
六郷支店1階(一部)		2,396	658	1,726	11	四ツ屋支店		1,591	481	1,110	—		
旧大曲南支店		616	128	471	15	横堀支店		13,145	5,144	6,380	1,620		
旧淀川支店		130	—	130	—	千畠購買店舗		9,750	1,816	7,623	310		
計		3,142	787	2,328	26	角館エリア金融共済支店		81,885	23,491	55,229	3,164		
② ジェイエイ仙北葬祭センター (単位:千円)				④ 千畠自動車センター板金工場				1,060	31	1,028	—		
場所		特別損失 計上額	内訳			後三年11号倉庫		1,161	797	363	—		
			土地	建物	その他	旧西木大豆総合センター		3,047	—	3,047	—		
北部ホール土地		25,832	25,832	—	—	旧千畠自動車センター		1,908	31	1,877	—		
(4) 回収可能価額の算定方法				旧大曲南支店車庫				273	11	262	—		
① JA秋田おばこ				刈和野低温倉庫敷地				1,591	1,591	—	—		
六郷支店1階(一部)の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は6.04%です。				旧神岡支店				200	—	118	82		
旧大曲南支店、旧淀川支店の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は公示価格相当額に基づき算定しています。				旧千畠支店				74	—	—	74		
② ジェイエイ仙北葬祭センター				旧神代太田スタンド敷地				34	34	—	—		
回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。				船岡宇津野資材置場敷地				49	49	—	—		
(4) 回収可能価額の算定方法				千畠資材置場敷地				69	69	—	—		
④ 四ツ屋支店、千畠購買店舗、角館エリア金融共済支店、旧千畠自動車センター板金工場、後三年11号倉庫、旧西木大豆総合センター、旧千畠自動車センター、旧大曲南支店車庫、旧神岡支店、旧千畠支店、旧淀川支店、旧中仙C E 粉殻破碎施設、旧六郷油貯蔵庫の回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は5.24%です。				旧大曲南支店				538	151	374	12		
④ 横堀支店、刈和野低温倉庫敷地、旧神代太田スタンド敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畠資材置場敷地、旧大曲南支店、旧神宮寺油貯蔵施設跡地、旧北橋岡格納庫の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。				旧淀川支店				234	—	234	—		
④ 旧中仙C E 粉殻破碎施設				旧六郷油貯蔵庫				48	29	18	—		
④ 旧神宮寺油貯蔵施設跡地				旧北橋岡格納庫				232	232	—	—		
④ 計				計				121,882	33,965	82,442	5,474		

令和3年度	令和2年度
<p>シュー・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が34,661千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められ</p>	<p>シュー・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,505千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められ</p>

令和3年度				令和2年度			
ものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)				ものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
預金	95,931,184	95,932,119	934	預金	92,200,348	92,201,431	1,082
貸出金	34,626,891			貸出金(*1)	34,845,773		
貸倒引当金(*1)	△ 174,283			貸倒引当金(*2)	△ 190,093		
貸倒引当金控除後	34,452,608	35,243,762	791,154	貸倒引当金控除後	34,655,679	35,627,664	971,985
経済事業未収金	3,224,586			経済事業未収金	3,122,882		
貸倒引当金(*2)	△ 63,568			貸倒引当金(*3)	△ 67,548		
貸倒引当金控除後	3,161,017	3,161,017	—	貸倒引当金控除後	3,055,333	3,055,333	—
経済受託債権	2,206,922			経済受託債権	3,056,387		
貸倒引当金(*3)	△ 363,084			貸倒引当金(*4)	△ 695,918		
貸倒引当金控除後	1,843,837	1,843,837	—	貸倒引当金控除後	2,360,468	2,360,468	—
資産計	135,388,648	136,180,737	792,089	資産計	132,271,830	133,244,898	973,068
貯金	140,141,241	140,153,798	12,556	貯金	135,072,634	135,101,750	29,116
経済受託債務	1,887,916	1,887,916	—	借入金(*5)	2,453,067	2,457,511	4,443
負債計	142,029,158	142,041,715	12,556	経済受託債務	2,324,424	2,324,424	—
				負債計	139,850,126	139,883,686	33,560

(*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 3 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び共同計算損失引当金を控除しています。

(*) 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金177,717千円を含めています。

(*) 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金および共同計算損失引当金を控除しています。

(*) 5 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(O v e r n i g h t I n d e x S w a p 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

令和3年度	令和2年度																																																																								
<p>④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td>6,868,015</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>95,931,184</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1、2）</td> <td>4,270,201</td> <td>3,193,789</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（*3）</td> <td>3,082,960</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>994,100</td> <td>586,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104,278,447</td> <td>3,780,640</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td>— 2,636,026</td> <td>— 2,257,040</td> <td>— 1,729,323</td> <td>— 19,832,835</td> </tr> <tr> <td>— 553,340</td> <td>— 45,000</td> <td>— 27,631</td> <td>— —</td> </tr> <tr> <td>3,189,366</td> <td>2,302,040</td> <td>1,756,954</td> <td>19,832,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越645,010千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等707,676千円は償還の予</p>	外部出資（*1）	6,868,015		1年以内	1年超 2年以内	預金	95,931,184	—	貸出金（*1、2）	4,270,201	3,193,789	経済事業未収金（*3）	3,082,960	—	経済受託債権	994,100	586,850	合 計	104,278,447	3,780,640	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	— 2,636,026	— 2,257,040	— 1,729,323	— 19,832,835	— 553,340	— 45,000	— 27,631	— —	3,189,366	2,302,040	1,756,954	19,832,835	<p>④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td>6,868,015</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>92,200,348</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1）</td> <td>4,800,151</td> <td>3,364,583</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,122,882</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権（*2）</td> <td>1,261,988</td> <td>546,150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>101,385,371</td> <td>3,910,734</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td>— 2,867,387</td> <td>— 2,322,445</td> <td>— 1,977,218</td> <td>— 19,513,987</td> </tr> <tr> <td>— 555,219</td> <td>— 555,219</td> <td>— 45,000</td> <td>— 92,809</td> </tr> <tr> <td>3,422,606</td> <td>2,877,664</td> <td>2,022,218</td> <td>19,606,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越681,748千円及び職員厚生貸付金177,717千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等707,676千円は償還の予</p>	外部出資（*1）	6,868,015		1年以内	1年超 2年以内	預金	92,200,348	—	貸出金（*1）	4,800,151	3,364,583	経済事業未収金	3,122,882	—	経済受託債権（*2）	1,261,988	546,150	合 計	101,385,371	3,910,734	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	— 2,867,387	— 2,322,445	— 1,977,218	— 19,513,987	— 555,219	— 555,219	— 45,000	— 92,809	3,422,606	2,877,664	2,022,218	19,606,797
外部出資（*1）	6,868,015																																																																								
	1年以内	1年超 2年以内																																																																							
預金	95,931,184	—																																																																							
貸出金（*1、2）	4,270,201	3,193,789																																																																							
経済事業未収金（*3）	3,082,960	—																																																																							
経済受託債権	994,100	586,850																																																																							
合 計	104,278,447	3,780,640																																																																							
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																						
— 2,636,026	— 2,257,040	— 1,729,323	— 19,832,835																																																																						
— 553,340	— 45,000	— 27,631	— —																																																																						
3,189,366	2,302,040	1,756,954	19,832,835																																																																						
外部出資（*1）	6,868,015																																																																								
	1年以内	1年超 2年以内																																																																							
預金	92,200,348	—																																																																							
貸出金（*1）	4,800,151	3,364,583																																																																							
経済事業未収金	3,122,882	—																																																																							
経済受託債権（*2）	1,261,988	546,150																																																																							
合 計	101,385,371	3,910,734																																																																							
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																						
— 2,867,387	— 2,322,445	— 1,977,218	— 19,513,987																																																																						
— 555,219	— 555,219	— 45,000	— 92,809																																																																						
3,422,606	2,877,664	2,022,218	19,606,797																																																																						

令和3年度	令和2年度																																																																												
<p>定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等141,625千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>131,073,357</td> <td>4,874,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,073,357</td> <td>4,874,916</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td>2,973,669</td> <td>501,037</td> <td>478,012</td> <td>240,248</td> </tr> <tr> <td>2,973,669</td> <td>501,037</td> <td>478,012</td> <td>240,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	貯金(*1)	131,073,357	4,874,916	合計	131,073,357	4,874,916	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	2,973,669	501,037	478,012	240,248	2,973,669	501,037	478,012	240,248																																																								
	1年以内	1年超 2年以内																																																																											
貯金(*1)	131,073,357	4,874,916																																																																											
合計	131,073,357	4,874,916																																																																											
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																										
2,973,669	501,037	478,012	240,248																																																																										
2,973,669	501,037	478,012	240,248																																																																										
	<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>122,830,798</td> <td>8,497,340</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>691,023</td> <td>671,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,521,822</td> <td>9,168,729</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td>2,625,214</td> <td>421,097</td> <td>499,536</td> <td>198,645</td> </tr> <tr> <td>636,387</td> <td>87,042</td> <td>60,495</td> <td>306,728</td> </tr> <tr> <td>3,261,602</td> <td>508,139</td> <td>560,032</td> <td>505,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している1,934,090千円を含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	貯金(*1)	122,830,798	8,497,340	借入金(*2)	691,023	671,388	合計	123,521,822	9,168,729	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	2,625,214	421,097	499,536	198,645	636,387	87,042	60,495	306,728	3,261,602	508,139	560,032	505,374																																																
	1年以内	1年超 2年以内																																																																											
貯金(*1)	122,830,798	8,497,340																																																																											
借入金(*2)	691,023	671,388																																																																											
合計	123,521,822	9,168,729																																																																											
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																										
2,625,214	421,097	499,536	198,645																																																																										
636,387	87,042	60,495	306,728																																																																										
3,261,602	508,139	560,032	505,374																																																																										
<p>3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項</p> <p>「VII 金融商品に関する注記」の「2 金融商品の時価に関する事項」に金融商品の時価の算定に用いた評価技法を記載しているため、注記を省略しています。</p>																																																																													
<p>VIII 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,710,743千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>134,952千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>8,907千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>10,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△227,267千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,637,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,485,726千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>9,657千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>103,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△132,500千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,466,101千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,637,606千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△1,466,101千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,171,504千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>78,689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td>△78,689千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,171,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>1,171,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	2,710,743千円	勤務費用	134,952千円	利息費用	8,907千円	数理計算上の差異の発生額	10,269千円	退職給付の支払額	△227,267千円	期末における退職給付債務	2,637,606千円	期首における年金資産	1,485,726千円	期待運用収益	9,657千円	数理計算上の差異の発生額	147千円	特定退職金共済制度への拠出金	103,070千円	退職給付の支払額	△132,500千円	期末における年金資産	1,466,101千円	退職給付債務	2,637,606千円	特定退職金共済制度	△1,466,101千円	未積立退職給付債務	1,171,504千円	未認識数理計算上の差異	78,689千円	退職給付に係る調整累計額	△78,689千円	連結貸借対照表計上額純額	1,171,504千円	退職給付に係る負債	1,171,504千円	<p>IX 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>3,068,212千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,234千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,023千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△36,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△472,508千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,710,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,657,482千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>108,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△292,052千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,485,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,710,743千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△1,465,726千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,225,017千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>174,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td>△174,903千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,225,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>1,225,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	3,068,212千円	勤務費用	144,234千円	利息費用	7,023千円	数理計算上の差異の発生額	△36,218千円	退職給付の支払額	△472,508千円	期末における退職給付債務	2,710,743千円	期首における年金資産	1,657,482千円	期待運用収益	11,602千円	数理計算上の差異の発生額	88千円	特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円	退職給付の支払額	△292,052千円	期末における年金資産	1,485,726千円	退職給付債務	2,710,743千円	特定退職金共済制度	△1,465,726千円	未積立退職給付債務	1,225,017千円	未認識数理計算上の差異	174,903千円	退職給付に係る調整累計額	△174,903千円	連結貸借対照表計上額純額	1,225,017千円	退職給付に係る負債	1,225,017千円
期首における退職給付債務	2,710,743千円																																																																												
勤務費用	134,952千円																																																																												
利息費用	8,907千円																																																																												
数理計算上の差異の発生額	10,269千円																																																																												
退職給付の支払額	△227,267千円																																																																												
期末における退職給付債務	2,637,606千円																																																																												
期首における年金資産	1,485,726千円																																																																												
期待運用収益	9,657千円																																																																												
数理計算上の差異の発生額	147千円																																																																												
特定退職金共済制度への拠出金	103,070千円																																																																												
退職給付の支払額	△132,500千円																																																																												
期末における年金資産	1,466,101千円																																																																												
退職給付債務	2,637,606千円																																																																												
特定退職金共済制度	△1,466,101千円																																																																												
未積立退職給付債務	1,171,504千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	78,689千円																																																																												
退職給付に係る調整累計額	△78,689千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,171,504千円																																																																												
退職給付に係る負債	1,171,504千円																																																																												
期首における退職給付債務	3,068,212千円																																																																												
勤務費用	144,234千円																																																																												
利息費用	7,023千円																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△36,218千円																																																																												
退職給付の支払額	△472,508千円																																																																												
期末における退職給付債務	2,710,743千円																																																																												
期首における年金資産	1,657,482千円																																																																												
期待運用収益	11,602千円																																																																												
数理計算上の差異の発生額	88千円																																																																												
特定退職金共済制度への拠出金	108,606千円																																																																												
退職給付の支払額	△292,052千円																																																																												
期末における年金資産	1,485,726千円																																																																												
退職給付債務	2,710,743千円																																																																												
特定退職金共済制度	△1,465,726千円																																																																												
未積立退職給付債務	1,225,017千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	174,903千円																																																																												
退職給付に係る調整累計額	△174,903千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,225,017千円																																																																												
退職給付に係る負債	1,225,017千円																																																																												

令和3年度	令和2年度
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 134,952千円	勤務費用 144,234千円
利息費用 8,097千円	利息費用 7,023千円
期待運用収益 △9,657千円	期待運用収益 △11,602千円
数理計算上の差異の費用処理額 106,336千円	数理計算上の差異の費用処理額 139,316千円
合計 240,539千円	合計 278,972千円
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債権 64%	債権 63%
年金保険投資 27%	年金保険投資 26%
現金及び預金 4%	現金及び預金 6%
その他 5%	その他 5%
合計 100%	合計 100%
(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.4871%	割引率 0.3286%
長期期待運用收益率 0.65%	長期期待運用收益率 0.70%
(9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。	(9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。
① 子会社の退職給付債務の額 328,265千円	① 子会社の退職給付債務の額 341,003千円
② 子会社の年金資産の額 238,945千円	② 子会社の年金資産の額 249,936千円
③ 子会社の退職給付に係る負債 89,319千円	③ 子会社の退職給付に係る負債 91,067千円
④ 子会社の退職給付費用 27,125千円	④ 子会社の退職給付費用 19,027千円
2 特例業務負担金の将来見込額	2 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金49,895千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金50,400千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は497,715千円となっています。	なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は571,332千円となっています。
IX 税効果会計に関する注記	X 税効果会計に関する注記
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 10,626千円	未払事業税 9,124千円
退職給付引当金 332,253千円	退職給付引当金 321,067千円
賞与引当金 47,660千円	賞与引当金 54,275千円
社会保険料未払計上額 4,713千円	社会保険料未払計上額 6,004千円
貸倒引当金 34,098千円	貸倒引当金 39,130千円
共同計算損失引当金 98,310千円	共同計算損失引当金 189,390千円
貸出金未収利息有税償却額 2,702千円	貸出金未収利息有税償却額 3,511千円
役員退職慰労引当金 3,732千円	役員退職慰労引当金 3,265千円
減損損失(非償却資産) 94,145千円	減損損失(非償却資産) 86,227千円
減損損失(償却資産) 223,912千円	減損損失(償却資産) 242,439千円
外部出資償却額 1,241千円	外部出資償却額 1,241千円
返金負債 12,661千円	その他 51,031千円
その他 23,351千円	繰延税金資産小計 1,006,711千円

令和3年度	令和2年度
繰延税金資産小計 889,410千円	評価性引当額 △436,147千円
評価性引当額 △422,939千円	繰延税金資産合計(A) 570,564千円
繰延税金資産合計(A) 466,471千円	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計(B) —
返品資産 △10,582千円	繰延税金資産の純額(A)+(B) 570,564千円
その他 △134千円	
繰延税金負債合計(B) △10,717千円	
繰延税金資産の純額(A)+(B) 455,754千円	
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。
法定実効税率 27.60%	法定実効税率 27.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目 85.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.32%
住民税均等割等 1.29%	住民税均等割等 1.31%
税額控除 △2.40%	税額控除 △2.65%
評価性引当額の増減 △2.68%	評価性引当額の増減 △113.99%
その他 0.27%	その他 △0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.22%
X 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の 「4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	
XI その他の注記	
1 資産除去債務に関する注記 (貸借対照表に計上している以外の資産除去債務) 当JAは、豊成ライスター・ミナル倉庫に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該倉庫は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	661,396	△ 209,624
2 利益剰余金増加高	723,144	877,588
当期剰余金	723,144	877,588
3 利益剰余金減少高	—	—
配 当 金	—	—
4 利益剰余金期末残高	1,384,541	667,964

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	389,276	446,543	△ 57,267
危険債権額	318,399	738,045	△ 419,646
要管理債権額	—	—	—
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
小計	707,676	1,184,589	△ 476,913
正常債権額	33,955,611	33,523,178	432,433
合計	34,663,288	34,707,768	△ 44,480

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3 要管理債権

「4 三月以上延滞債権」と「5 貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものをいいます。

5 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	令和3年度	令和2年度
信用事業	事業収益	1,212,057	1,215,844
	経常利益	89,365	119,526
	資産の額	132,116,374	128,118,399
共済事業	事業収益	1,085,608	1,164,056
	経常利益	415,967	335,537
	資産の額	1,069	1,150
農業関連事業	事業収益	8,120,902	9,416,111
	経常利益	780,198	830,488
	資産の額	6,953,900	7,836,444
その他事業	事業収益	6,588,154	6,365,269
	経常利益	△ 173,523	△ 217,206
	資産の額	16,341,814	16,543,512
計	事業収益	17,006,721	18,161,281
	経常利益	1,112,008	1,068,346
	資産の額	155,413,158	152,499,507

2 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和4年3月末における連結自己資本比率は、12.26%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,637百万円（前年度7,781百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,868,261	8,313,994
うち、出資金及び資本剰余金の額	7,637,025	7,781,450
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	1,384,541	667,964
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 153,305	△ 135,420
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 56,971	△ 126,630
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	292,403
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110,332	124,417
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110,332	124,417
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,019	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	8,981,641	8,604,184
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	43,045	71,600
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	43,045	71,600
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	43,045	71,600

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,938,595	8,532,584
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	61,647,041	62,143,917
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	11,249,606	11,522,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	72,896,648	73,666,067
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.26	11.58

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 2 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3 当連結グループが有する全ての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,875,641	—	—	1,681,222	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,157,610	—	—	1,504,072	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者社向け	95,942,507	19,188,501	767,540	92,209,622	18,441,924	737,676
法人等向け	787,052	603,806	24,152	841,084	748,191	29,927
中小企業等向け及び個人向け	3,792,236	1,598,770	63,950	4,154,435	1,947,079	77,883
抵当権付住宅ローン	16,974,005	5,917,553	236,702	16,074,655	5,602,968	224,118
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	595,469	138,930	5,557	954,867	185,897	7,435
取立て未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付	10,160,941	1,000,454	40,018	10,486,279	1,020,590	40,823
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	2,042,901	2,042,901	81,716	2,031,886	2,031,886	81,275
(うち出資等のエクspoージャー)	2,042,901	2,042,901	81,716	2,031,886	2,031,886	81,275
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	22,631,061	31,156,122	1,246,244	23,489,010	32,165,379	1,286,615
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクspoージャー)	5,252,604	13,131,510	525,260	5,252,602	13,131,507	525,260
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	455,754	1,139,385	45,575	570,564	1,426,411	57,056
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	16,922,703	16,885,226	675,409	17,665,843	17,607,461	704,298

信用リスク・アセット		令和3年度			令和2年度		
		エクスポートジャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポートジャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
証券化	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー	—	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルーワイド)	—	—	—	—	—	—	—
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポートジャー別計	155,959,428	61,647,041	2,465,881	153,427,135	62,143,917	2,485,756	
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連エクスポートジャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計	155,959,428	61,647,041	2,465,881	153,427,135	62,143,917	2,485,756	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
	11,249,606		449,984	11,522,149		460,885	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
	72,896,648		2,915,865	73,666,067		2,946,642	

- (注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。
- 2 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
- 4 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。
- 5 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポートジャーのことです。
- 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットリバティの免責額が含まれます。
- 8 当連結グループでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益} (\text{正の値の場合に限る}) \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

$$\frac{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}{3}$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p.14）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートナー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポートナー		日本貿易保険
法人等向けエクスポートナー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポートナー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

		令和3年度				令和2年度					
		信用リスクに 関するエクス ポートの 残 高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上 延滞エク スポート の 残 高	信用リスクに 関するエクス ポートの 残 高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上 延滞エク スポート の 残 高
国 内	内	155,959,428	34,207,530	—	—	595,469	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867
国 外	外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 残 高 計		155,959,428	34,207,530	—	—	595,469	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867
法 人	農 業	1,921,544	1,904,861	—	—	16,682	2,071,752	2,053,507	—	—	18,245
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	10,979	10,979	—	—	—	7,167	7,167	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	11,084	11,084	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	101,195,111	481,054	—	—	—	97,459,833	481,052	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	331,464	331,464	—	—	253,101	253,101	—	—	—	—
	日本国政府・ 地方公共団体	1,157,610	1,157,610	—	—	—	1,504,072	1,504,072	—	—	—
	上記以外	342,868	248,282	—	—	—	376,871	376,871	—	—	—
	個 人	30,489,412	30,062,192	—	—	578,786	30,393,419	30,334,572	—	—	936,621
	そ の 他	20,499,353	—	—	—	—	21,360,917	—	—	—	—
業種別残高計		155,959,428	34,207,530	—	—	595,469	153,427,135	35,010,344	—	—	954,867
1 年 以 下		95,030,764	1,028,019	—	—	91,743,289	1,161,785	—	—	—	—
1年超3年以下		2,493,441	2,493,441	—	—	2,583,465	2,583,465	—	—	—	—
3年超5年以下		2,971,503	2,971,503	—	—	3,298,974	3,298,974	—	—	—	—
5年超7年以下		2,009,469	2,009,469	—	—	2,173,264	2,173,264	—	—	—	—
7年超10年以下		2,972,603	2,972,603	—	—	2,759,480	2,759,480	—	—	—	—
10 年 超		21,857,459	21,857,459	—	—	21,716,271	21,716,271	—	—	—	—
期限の定めのないもの		28,624,186	875,032	—	—	29,152,389	1,317,102	—	—	—	—
残存期間別残高計		155,959,428	34,207,530	—	—	153,427,135	35,010,344	—	—	—	—

(注) 1 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブル以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「店頭デリバティブル」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポートをいいます。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	令和3年度					令和2年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	118,709	110,332	—	118,709	110,332	134,058	118,709	—	134,058	118,709
個別貸倒引当金	826,119	478,984	693	825,426	478,984	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

(5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	令和3年度					令和2年度				
	個別貸倒引当金				貸出金 償却	個別貸倒引当金				貸出金 償却
	期首残高	期中 増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中 増加額	期中減少額	期末残高	
国内	826,119	478,984	693	825,426	478,984	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	826,119	478,984	693	825,426	478,984	1,348,359	826,119	6,810	1,341,548	826,119
法人	農業	14,993	7,554	—	14,993	7,554	—	14,818	14,993	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	2,635	—	—	2,635	—	—	—	—
個人	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	811,126	468,794	693	810,432	468,794	—	1,333,541	811,126	6,810
	業種別計	826,119	478,984	693	825,426	478,984	—	1,348,359	826,119	6,810
										89

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和3年度			令和2年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	3,669,138	3,669,138	—	3,911,935
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	10,004,535	10,004,535	—	10,205,886
	リスク・ウェイト20%	—	97,424,612	97,424,612	—	93,506,263
	リスク・ウェイト35%	—	16,907,292	16,907,292	—	16,010,339
	リスク・ウェイト50%	—	1,225,545	1,225,545	—	1,160,208
	リスク・ウェイト75%	—	993,304	993,304	—	1,553,315
	リスク・ウェイト100%	—	19,579,883	19,579,883	—	20,447,540
	リスク・ウェイト150%	—	446,758	446,758	—	808,479
	リスク・ウェイト250%	—	5,708,358	5,708,358	—	5,823,167
	その他の	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		—	155,959,428	155,959,428	—	153,427,135
						153,427,135

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化工エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象とします。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p.73）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	75,650	—	—	23,473	—	—
中小企業等向け及び個人向け	56,309	2,593,483	—	64,735	2,363,595	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	4,180	—	—	3,182	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	23,722	17,096	—	47,868	4,728	—
合計	155,682	2,614,760	—	136,077	2,371,506	—

(注) 1 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。

3 「証券化（証券化工エクスポート）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポートのことです。

4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化工エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループに係るオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p.15）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループに係る出資等エクspoージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p.75）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクspoージャーの連結貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	6,814,451	6,814,451	6,803,436	6,803,436
合 計	6,814,451	6,814,451	6,803,436	6,803,436

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.77）をご参照ください。

なお、子会社では金利リスクを伴った資産・負債はありません。よって連結グループの金利リスクはJA単体と同額です。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項目番号		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	33	99	71
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ステイ一化	107	232		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	20	0		
7	最大値	107	232	99	71
8	自己資本の額	当期末		前期末	
		7,998		7,531	

【役員等の報酬体系】

1 役 員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位：千円)

	支 給 総 額	
	基 本 報 酉	退 職 慰 労 金
対象役員（注1）に対する報酬等	31,843	—

（注1）対象役員は、理事29名、監事7名です。（期中に退任した者を含む。）

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっていません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員代表5人・学識経験者3人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

2 職 員 等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当するものはいませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、令和3年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

3 そ の 他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

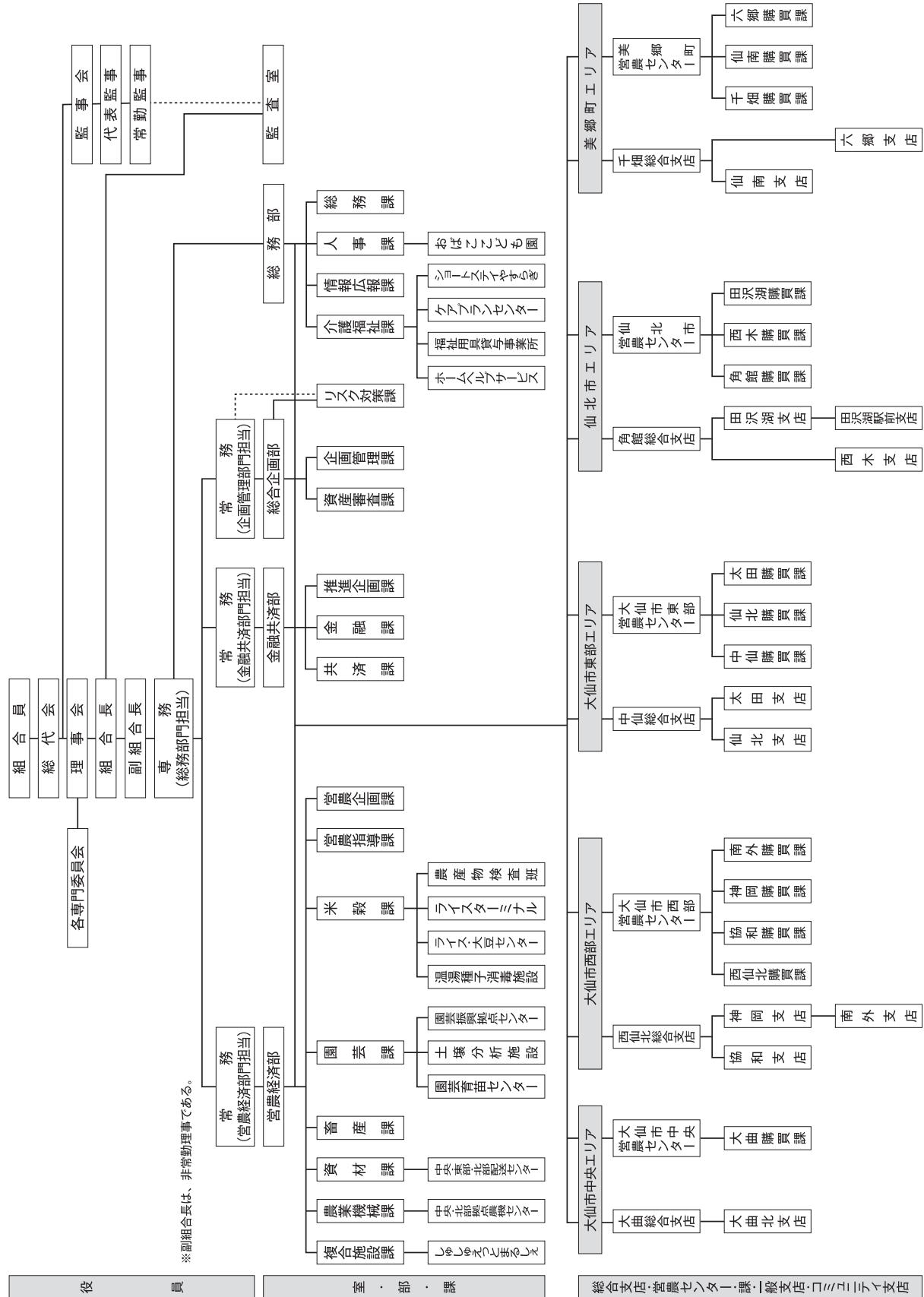
【JAの概要】

1 機構図（令和4年6月末現在）

事務所の名称及び住所

秋田おばこ農業協同組合

秋田県大仙市佐野町 5-5



2 役員構成 (役員一覧)

(令和4年6月末現在)

役 員	氏 名	代表権 の有無	役 員	氏 名	代表権 の有無
代表理事組合長	小原 正彦	有	理 事	熊谷 弘幸	無
代表理事副組合長	小原 圭介	有	〃	高橋 一	無
代表理事専務	鈴木 重忠	有	〃	小松 正樹	無
常務理事	齊藤 武志	無	〃	小山田 和人	無
〃	田口 耕成	無	〃	藤本 重政	無
〃	淡路 保	無	〃	藤原 稔	無
理事	伊藤 義人	無	〃	草彌 晃	無
〃	小松 一男	無	〃	小笠原 晃	無
〃	藤川 栄	無	〃	佐藤 一夫	無
〃	児玉 多津子	無	〃	門脇 晃幸	無
〃	佐々木 フミ子	無	〃	藤谷 喜明	無
〃	原 喜孝	無	代表監事	武田 春樹	
〃	佐々木 亮	無	監事(員外)	相馬 伸幸	
〃	高橋 元司	無	監事	照井 智則	
〃	吉方 和衛	無	〃	高橋 鶴松	
〃	田口 幹子	無	〃	加藤 伸一	
〃	工藤 修	無	〃	黒沢 隆悦	
〃	高橋 洋悦	無	常勤監事	有坂 晃吉	

3 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和4年6月現在) 所在地 東京都港区芝5-29-11
G-BASE田町14階

4 組合員数

(単位:人、団体)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
正組合員	20,383	21,031	△ 648
個人	20,209	20,877	△ 668
法人	174	154	20
准組合員	7,528	7,426	102
個人	6,663	6,551	112
法人	865	875	△ 10
合計	27,911	28,457	△ 546

5 組合員組織の状況 (令和4年3月31日現在)

(単位:人)

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
稲 作	稻作振興協議会	広域	小玉 均	1,403
	サキホコレ生産専門部会	広域	佐々木 竜孝	247
	水稻採種組合連絡協議会	中域	富岡 弘	69
	稻作部会	大曲	判田 勝補	56
	酒米生産部会	神岡	斎藤 始	8
	酒造好適米生産部会	南外	伊藤 正徳	16
	特別栽培米生産部会	南外	今野 幸蔵	5
	稻作部会	仙北	藤原 稔	51
	仙北水稻採種組合	仙北	松本 亨	41
	高稻会	仙北	松本 良悦	9
	千畠米作研究会	千畠	高橋 修	98
	千畠採種組合	千畠	高階 勝美	32
	千畠「米の精」減・減栽培部会	千畠	佐々木 竜孝	86
	稻作振興協議会	中仙	佐々木 堅一	22
	水稻採種組合	中仙	富岡 弘	30
	稻作部会	太田	三浦 勝美	27
	稻作部会	角館	藤枝 誠	51
	稻作部会	西木	佐藤 思公	20
	稻作部会	田沢湖	田口 達生	265
	有機米生産研究会	田沢湖	高橋 政敏	9
	稻作部会	仙南	伊藤 泰夫	25
	仙南こだわり米栽培部会	仙南	佐藤 寿昭	14
青果物	青果物振興連絡協議会	広域	川井 信一	27
	アスパラガス部会	広域	高橋 功夫	151
	ほうれんそう部会	広域	加藤 篤徳	109
	枝豆部会	広域	福原 秋弘	240
	トマト部会	広域	木元 克典	74
	きゅうり部会	広域	高橋 勝弘	20
	そらまめ部会	広域	小松 良和	70
	モロヘイヤ部会	広域	高川 吉昭	27
	キヤベツ部会	広域	山代 武	36
	花き部会	広域	深谷 智浩	199
	しいたけ部会	広域	鈴木 八寿男	63
	こだわり野菜部会	広域	川井 信一	49
	イオン大曲店直売部会	広域	高橋 清子	24
	イオンスーパーセンター美郷店直売部会	広域	梅川 伸晃	110
	ブルーベリー部会	広域	清水川 雅春	37
	ねぎ部会	広域	草彌 晃	55
	仙北エリア園芸振興協議会	中域	川井 信一	216
	大仙市西部エリア園芸振興協議会	中域	小山田 秀紀	112
	大曲支店園芸部会	大曲	松本 光平	102
	杜仲部会	中仙	田口 義則	43
	冬季農業実践部会	太田	高橋 敬悦	9
	ピーマン栽培部会	太田	泉 芳博	3
	太田支店園芸振興連絡協議会	太田	藤本 重政	224
	仙南支店アスパラガス部会	仙南	高橋 功夫	8
	仙南支店トマト部会	仙南	照井 浩	8

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
青果物	園芸作物振興協議会	六郷	高橋信幸	28
畜産	和牛部会	広域	細谷精悦	185
	酪農部会	広域	阿部祥広	13
	畜産ヘルパー部会	広域	藤村紀章	180
	小家畜部会	広域	高橋清一	9
	畜産青年部会	広域	高橋博志	32
受委託	農作業受託部会	大曲	伊藤義人	103
	刈和野農作業受託部会	西仙北	高橋博	25
	農作業受託部会	神岡	武藤和雄	9
	農業経営受託部会	仙北	松本亨	24
	受委託部会	中仙	田村誠市	3
助け合い	助け合い組織協議会	広域	鈴木幸子	395
	ひまわり会	大曲	鈴木幸子	21
	あじさいの会	仙北	茂木朝子	19
	太陽の会	千畠	前田良子	4
	虹の会	太田	福原優子	22
	ゆさんこの会	角館	鈴木徹子	11
	西木マロンの会	西木	芳賀嬢子	19
	つくし会	田沢湖	千葉なみ子	30
	菖蒲会	仙南	高橋カヅ子	21
	陽だまり会	六郷	戸沢タマ	19
加工	大曲加工部会	大曲	大和田敬子	26
	仙北農産加工部会	仙北	斎藤登貴子	16
	中仙地区女性部加工部会	中仙	信田とよ子	12
	太田支店農産加工部会	太田	齊藤禮子	8
	農産加工さくら部会	角館	藤枝喜久子	20
	西木加工部会	西木	伊藤久美子	10
	田沢湖加工グループ	田沢湖	千田ミワ	10
	せんなん加工部会	仙南	藤田昭子	4
直売	直売協議会	広域	石田敬子	205
	大曲朝市組合	大曲	齊藤理津子	11
	大曲直売部会	大曲	佐々木冷子	5
	西仙ふれあい直売部会	西仙北	佐々木喜美子	13
	神岡地区野菜直売所連絡会	神岡	竹原健子	18
	ほほえみ直売所	南外	佐藤一男	11
	中仙地区女性部野菜直売部会	中仙	高橋泉	32
	学校給食食材供給グループ	中仙	佐々木洋子	15
	太田地区女性部野菜直賣部会	太田	芦野満澄	14
	花咲きの里	角館	雲雀せつ子	16
	直売所じんだい	田沢湖	會場智代子	16
	こまくさ会	田沢湖	小玉恵子	9
	六郷地区女性部直賣部会	六郷	石田敬子	10
その他	青年部	広域	藤嶋久俊	236
	女性部	広域	高階佳津子	2,199
	無人ヘリコプター連絡協議会	広域	佐々木竜孝	258
	集落営農担い手連絡協議会	広域	伊藤正徳	52
	大豆生産振興協議会	広域	高橋芳太郎	58
	農業法人連絡協議会	広域	渡邊敏雄	72
	しゅしゅまる出荷者協議会	広域	雲雀せつ子	367

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
その他	青色申告会西仙北支部	西仙北	菅原廣太郎	130
	太田支店農業青色申告会	太田	高橋正博	208
	小麦栽培組合	太田	泉芳博	13
	大豆採種圃組合	太田	長澤信徳	12
	仙北大豆生産組合	仙北	川原誠徳	11
	大豆部会	田沢湖	佐々木定吉	52
	大豆部会	仙南	佐々木徹男	15

注) 当JAの組合員組織を記載しています。

6 特定信用事業代理業者の状況

(令和4年6月末現在)

区分	氏名又は名称(商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者			

7 地区一覧

J A秋田おばこは、秋田県南部に位置し、東は奥羽山脈、西は鳥海山系に囲まれ、その間を南北に流れる雄物川と、その支流である玉川に沿って仙北平野が拓け、全国花火競技大会の開かれる街として知られている大仙市大曲地区をはじめ、北の小京都といわれる仙北市角館地区、日本一の深さを誇る湖「田沢湖」を有する仙北市田沢湖地区、名水百選にも選ばれた「清水の郷」美郷町六郷地区など2市1町からなり、全国有数の「あきたこまち」を生産する穀倉地帯、豊饒の地となっています。

国道13号線、46号線、105号線の三線が交差し、また新幹線「こまち」が縦横し、大曲～東京間が約3時間で結ばれるなど、交通網も整備されています。

豊饒の地の名のとおり、JA秋田おばこは米の販売高が日本有数の広域JAとして、農家・組合員の営農と生活を守るという使命と、食料の安全性・安定供給の確保、環境保全、地域社会への貢献という社会的使命を実現してまいります。



8 沿革・あゆみ

平成10年 4月	仙北郡内20JAが合併し、秋田おばこ農業協同組合誕生 青年部・女性部設立
8月	臨時総代会
9月	田沢湖町・六郷支所カントリーエレベーター竣工 内小友ライスセンター竣工
11月	太田支所堆肥センター竣工
平成11年 3月	神岡支所カントリーエレベーター竣工 優良農業倉庫で農林水産大臣賞受賞
6月	第1回通常総代会
7月	東部配送センター竣工
12月	協和支所事務所竣工
平成12年 6月	第2回通常総代会
10月	大豆乾燥施設竣工
平成13年 6月	第3回通常総代会
平成14年 6月	第4回通常総代会
12月	臨時総代会
平成15年 2月	臨時総代会
3月	燃料部門分社化（子会社設立）
6月	金融店舗統合
平成16年 2月	おばこライスターミナル工事引渡式
3月	臨時総代会
6月	第6回通常総代会
7月	米・大豆乾燥調製施設新築工事起工式
9月	理事補欠選挙（桧木内選挙区）
10月	ライスターミナル竣工式
11月	おばこライス・大豆センター引渡式
平成17年 1月	臨時総代会
3月	臨時総代会
5月	役員選挙公告・投票
6月	第7回通常総代会
10月	北部配送センター開所式
平成18年 3月	臨時総代会
6月	第8回通常総代会
9月	中古農機展示場オープニングセレモニー
平成19年 2月	第1回秋田おばこ農協・仙北畜産農協合併推進協議会
3月	臨時総代会
5月	総代選挙会
6月	第9回通常総代会
10月	仙北畜産農協との合併予備契約調印式
平成20年 2月	第50回記念全国家の光大会で家の光文化賞受賞
3月	臨時総代会
4月	仙北畜産農協との合併
6月	大曲家畜市場開設式典
	女性大学開校式
	第10回通常総代会
9月	おばこライスターミナル小口精米施設竣工
平成21年 2月	J A秋田おばこ「合併10周年記念式典」開催
3月	臨時総代会
4月	臨時総代会
6月	第11回通常総代会
	青雲塾開校式
9月	西仙北資材センター竣工
平成22年 1月	水稻種子温湯消毒施設竣工

	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第12回通常総代会
	9月	角館低温倉庫バラ均質化装置増設工事竣工
平成23年	3月	臨時総代会
	6月	新電算システム稼働
	9月	第13回通常総代会
平成24年	3月	北部農機・角館営農センター竣工 大曲家畜市場閉場記念式典 開催
	4月	総代選挙会
	6月	あきた総合家畜市場竣工
	8月	第14回通常総代会
		千畠支店移転工事竣工
		中央農機センター竣工
平成25年	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第15回通常総代会
	11月	大曲常保寺倉庫竣工
	12月	神岡支店・資材センター竣工
平成26年	3月	臨時総代会
	5月	ショートステイやすらぎ竣工
	6月	第16回通常総代会
	11月	金融移動店舗車運行
平成27年	3月	臨時総代会
	6月	第17回通常総代会
	8月	園芸メガ団地竣工
	12月	横堀支店竣工
平成28年	3月	臨時総代会
	4月	園芸振興拠点センター竣工
		おばこども園竣工
	5月	総代選挙会
	6月	第18回通常総代会
	8月	ファミリーマートおばこ大曲店オープン 桧木内支店、金沢西根支店統廃合
平成29年	3月	臨時総代会
	6月	しゅしうえっとまるしぇ竣工
		第19回通常総代会
平成30年	5月	臨時総代会
	6月	第20回通常総代会
平成31年	3月	臨時総代会
令和元年	6月	第21回通常総代会
	11月	臨時総代会
令和2年	3月	第2回臨時総代会
	4月	大曲南・内小友支店、淀川支店、土川・強首支店、畠屋支店、豊成支店、角館駅前支店統廃合
	6月	第22回通常総代会
令和3年	3月	臨時総代会
	4月	花館・四ツ屋支店、横堀支店統廃合
		大曲北支店竣工
	6月	第23回通常総代会
	10月	六郷支店をコミュニティ支店（貯金特化支店）として営業開始
令和4年	3月	臨時総代会
	4月	南外支店、西木支店、田沢湖駅前支店をコミュニティ支店（貯金特化支店）として営業開始
		病院支店廃止
	6月	第24回通常総代会

9 店舗等のご案内

(令和4年6月末現在)

店舗名	住所	電話番号	A T M設置状況	
			こども110番 ^(*)1)	
総合本部 (監査室・総務部・総合企画部・営農経済部)	大仙市佐野町5-5	0187-86-0850		
本店 (金融共済部)	大仙市長野字柳田4	0187-42-8091		
大曲支店	大仙市大曲日の出町2丁目5-10	0187-63-4646	○	○
大曲北支店	大仙市花館字常保寺106-1	0187-66-1111	○	○
協和支店	大仙市協和境字野田97	018-892-3014	○	○
西仙北支店	大仙市刈和野字愛宕下157-4	0187-75-1211	○	○
神岡支店	大仙市神宮寺字西田15-1	0187-72-3311	○	○
南外支店	大仙市南外字山王台219-4	0187-73-1111	○	○
仙北支店	大仙市高梨字麻生田101	0187-62-4466	○	○
千畠支店	美郷町土崎字上野乙1-390	0187-85-4111		
中仙支店	大仙市長野字柳田4	0187-56-2005	○	○
太田支店	大仙市太田町横沢字久保関北708-2	0187-88-2200	○	○
角館支店	仙北市角館町小勝田下村15	0187-54-3151	○	○
西木支店	仙北市西木町上荒井字中屋敷79	0187-47-3111		
田沢湖支店	仙北市田沢湖神代字古館野405-2	0187-44-3111		
田沢湖駅前支店	仙北市田沢湖生保内字水尻39-10	0187-43-1521	○	○
仙南支店	美郷町境田字下八百刈266	0187-82-1111	○	○
六郷支店	美郷町六郷字大町35	0187-84-1444	○	○

店舗外A T Mコーナー

(令和4年6月末現在)

店舗名	住所	こども110番 ^(*)1)
J A秋田おばこキャッシュコーナー	大仙市佐野町5-5	○
大川西根キャッシュコーナー	大仙市大曲西根字瀬下41-1	○
イオン大曲ショッピングセンター	大仙市大曲和合字坪立177	
花館キャッシュコーナー ^(*)2)	大仙市花館中町2-52	○
四ツ屋キャッシュコーナー	大仙市四ツ屋字上古道192-1	○
大曲南キャッシュコーナー	大仙市角間川町字東中上町43	○
病院キャッシュコーナー	大仙市大曲通町8-65	
淀川キャッシュコーナー	大仙市協和小種字田中61-1	○
大沢郷キャッシュコーナー ^(*)2)	大仙市大沢郷宿字宿119-1	○
土川キャッシュコーナー ^(*)2)	大仙市土川字上野140	○
強首キャッシュコーナー ^(*)2)	大仙市強首字乙越39-1	○
横堀キャッシュコーナー	大仙市福田字穴沢43	○
千畠キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙1-10	○
畠屋キャッシュコーナー	美郷町安城寺字柳原154	○
豊成キャッシュコーナー	大仙市豊川字街道添10-2	○
角館駅前キャッシュコーナー	仙北市角館町上菅沢407-1	○
西木庁舎前キャッシュコーナー	仙北市西木町上荒井字古堀田47	○
田沢湖神代キャッシュコーナー	仙北市田沢湖神代字街道南100-20	○
イオンスーパーセンター美郷店	美郷町南町字南高野34	

* 1 防犯システム「こども110番」をご利用いただけます。

* 2 令和4年9月30日をもって廃止します。

※令和4年10月3日から「マックスバリュ刈和野店キャッシュコーナー」(住所: 大仙市刈和野字沼田12-1)が稼働します。

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	117
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	118
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	118
○事務所の名称及び所在地	125
○特定信用事業代理業者に関する事項	121
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	19～29
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～10
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	51
・ 経常利益又は経常損失	51
・ 当期剰余金又は当期損失金	51
・ 出資金及び出資口数	51
・ 純資産額	51
・ 総資産額	51
・ 貯金等残高	51
・ 貸出金残高	51
・ 有価証券残高	51
・ 単体自己資本比率	51
・ 剰余金の配当の金額	51
・ 職員数	51
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・ 事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	51
・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	51
・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	52
・ 受取利息及び支払利息の増減	52
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	64
・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	64
◇貯金に関する指標	
・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53
◇貸出金等に関する指標	
・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	53
・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54
・ 担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	54
・ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	54
・ 主要な農業関係の貸出実績	55
・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
・ 貸貸率の期末値及び期中平均値	64
◇有価証券に関する指標	
・ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	58
・ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	58
・ 有価証券の種類別の平均残高	58
・ 貸証率の期末値及び期中平均値	64
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	14～15
○法令遵守の体制	16
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11～13
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	17

●組合の直近の2事業年度における財産の状況		
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30～31、47	
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	56	
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
・危険債権		
・三月以上延滞債権		
・貸出条件緩和債権		
・正常債権		
○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	56	
○自己資本の充実の状況	18、65～78	
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
・有価証券	58	
・金銭の信託	58	
・デリバティブ取引	58	
・金融等デリバティブ取引	58	
・有価証券店頭デリバティブ取引	58	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58	
○貸出金償却の額	58	
○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	50	

＜連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係＞

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	79
○組合の子会社等に関する事項	79
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	80～81
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	81
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	82～83、102
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	102
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○自己資本の充実の状況	103～114
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	103

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

開 示 項 目	ペー ジ
●単体における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	65～66
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	14～15, 69
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	73
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	74
・証券化工クスポートージャーに関する事項	74
・オペレーションル・リスクに関する事項	15
・出資等又は株式等エクスポートージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	75
・金利リスクに関する事項	77～78
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	65～66
・信用リスクに関する事項	69～72
・信用リスク削減手法に関する事項	73～74
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
・証券化工クスポートージャーに関する事項	74
・出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項	75～76
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーの区分ごとの額	76
・金利リスクに関する事項	78
●連結における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	104～105
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	79
・自己資本調達手段の概要	103
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	103
・信用リスクに関する事項	108～111
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	112
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	112
・証券化工クスポートージャーに関する事項	112
・オペレーションル・リスクに関する事項	113
・出資等又は株式等エクスポートージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	113
・金利リスクに関する事項	114
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	106～107
・信用リスクに関する事項	108～111
・信用リスク削減手法に関する事項	112
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
・証券化工クスポートージャーに関する事項	112
・出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項	113
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーの区分ごとの額	114
・金利リスクに関する事項	114

J A 約 領 -わたしたちJAのめざすもの-

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帶等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立つて環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帶によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

秋田おばこ農業協同組合

〒014-0017 秋田県大仙市佐野町5番5号

Tel 0187-86-0850 Fax 0187-86-0911

ホームページ <https://ja-obako.or.jp>

本誌は農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。（発行：令和4年7月）